

# 家計調査報告〔貯蓄・負債編〕

## 2021年(令和3年)平均結果の概要 (二人以上の世帯)

### 目 次

貯蓄の状況	
1 概況	4
2 貯蓄の種類別内訳	7
負債の状況	
1 概況	9
2 負債の種類別内訳	12
世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況	
1 世帯主の年齢階級別	13
2 年間収入五分位階級別	17
3 貯蓄現在高五分位階級別	21
4 持家世帯(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	23
5 世帯主が65歳以上の世帯	25
<参考1-1> 長期時系列(二人以上の世帯の貯蓄の推移)	28
<参考1-2> 表 貯蓄現在高及び年間収入の推移(二人以上の世帯)	29
<参考2> 2021年の貯蓄・負債をめぐる主な動き	30
家計調査(貯蓄・負債編)の概要	32
用語の解説	34

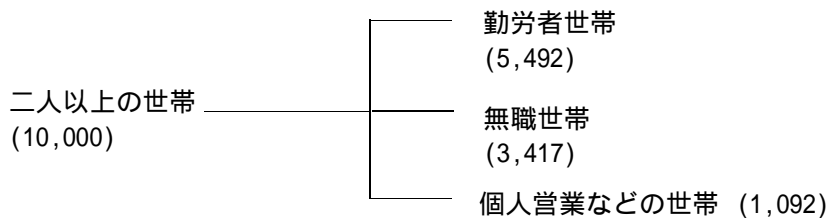
令和4年5月10日

#### 利用上の注意

- \* 本資料の数字は、1世帯当たりの平均値である。
- \* 年平均は、月別結果の単純平均として算出している。  
なお、公表しているのは四半期平均及び年平均である。
- \* 貯蓄現在高及び負債現在高の表章単位は（万円）である。
- \* 本資料の数字は、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
- \* 統計表中の「 - 」は、該当数字がないものである。

#### 家計調査の世帯区分

##### 貯蓄・負債編



注) 1 ( )内は、2021年平均の世帯数分布（1万分比）

- 2 貯蓄・負債編は、貯蓄・負債不詳世帯を除いて集計している。このため、世帯数分布は家計収支編の世帯数分布とは必ずしも一致しない。  
勤労者・無職以外の世帯

## 詳 細 目 次

### 貯蓄の状況

1 概況 .....	4
(1) 貯蓄現在高は1880万円で3年連続の増加 .....	4
(2) 貯蓄現在高が平均値(1880万円)を下回る世帯が約3分の2を占める .....	6
2 貯蓄の種類別内訳 .....	7
通貨性預貯金は13年連続の増加 .....	7

### 負債の状況

1 概況 .....	9
負債現在高は567万円で前年に比べ0.9%の減少 .....	9
2 負債の種類別内訳 .....	12
住宅・土地のための負債は513万円で前年に比べ1.0%の減少 .....	12

### 世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の年齢階級別 .....	13
(1) 世帯主が50歳未満の世帯では負債現在高が貯蓄現在高を上回る .....	13
(2) 負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が40歳未満の世帯 .....	15
2 年間収入五分位階級別 .....	17
(1) 負債現在高は年間収入が高くなるに従って多い .....	17
(2) 勤労者世帯の貯蓄現在高は年間収入が高くなるに従って多い .....	19
3 貯蓄現在高五分位階級別 .....	21
貯蓄現在高が最も多い第 階級の世帯の有価証券の割合は約2割 .....	21
4 持家世帯(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) .....	23
持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1793万円 .....	23
5 世帯主が65歳以上の世帯 .....	25
(1) 世帯主が65歳以上の世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める .....	25
(2) 世帯主が65歳以上の無職世帯の有価証券は388万円で前年に比べ11.5%の増加 .....	26

### 参 考

<参考1-1> 長期時系列(二人以上の世帯の貯蓄の推移) .....	28
<参考1-2> 表 貯蓄現在高及び年間収入の推移(二人以上の世帯) .....	29
<参考2> 2021年の貯蓄・負債をめぐる主な動き .....	30

## 図 表 目 次

([ ]内はe-Statに掲載している詳細結果表の番号)

図	- 1 - 1	貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	4
		[ 8 - 1表]	
表	- 1 - 1	貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	4
		[ 8 - 1表、8 - 30表]	
図	- 1 - 2	貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	5
		[ 8 - 1表]	
表	- 1 - 2	貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	5
		[ 8 - 1表、8 - 30表]	
図	- 1 - 3	貯蓄現在高階級別世帯分布	6
		[ 8 - 1表、8 - 30表]	
図	- 2 - 1	貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯）	7
		[ 8 - 1表]	
表	- 2 - 1	貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	7
		[ 8 - 1表]	
図	- 2 - 2	貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	8
		[ 8 - 1表]	
表	- 2 - 2	貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	8
		[ 8 - 1表]	
図	- 1 - 1	負債現在高の推移（二人以上の世帯）	9
		[ 8 - 1表]	
表	- 1 - 1	負債現在高、負債保有世帯の負債現在高の推移（二人以上の世帯）	9
		[ 8 - 1表、8 - 22表、8 - 31表]	
図	- 1 - 2	負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	10
		[ 8 - 1表]	
表	- 1 - 2	負債現在高、負債保有世帯の負債現在高の推移 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	10
		[ 8 - 1表、8 - 22表、8 - 31表]	
図	- 1 - 3	負債現在高階級別世帯分布	11
		[ 8 - 1表、8 - 31表]	
表	- 2 - 1	負債の種類別負債現在高	12
		[ 8 - 1表、8 - 31表]	
図	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高、負債保有世帯の割合(二人以上の世帯)	13
		[ 8 - 5表、8 - 24表]	
表	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯）	14
		[ 8 - 5表、8 - 24表]	
図	- 1 - 2	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち負債保有世帯）	15
		[ 8 - 24表]	
表	- 1 - 2	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移 （二人以上の世帯のうち負債保有世帯）	16
		[ 8 - 24表]	

図	- 2 - 1	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯）	17
		[ 8 - 3表 ]	
図	- 2 - 2	年間収入五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯）	17
		[ 8 - 3表 ]	
表	- 2 - 1	年間収入五分位階級、貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高(二人以上の世帯)	18
		[ 8 - 3表 ]	
図	- 2 - 3	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	19
		[ 8 - 3表 ]	
図	- 2 - 4	年間収入五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	19
		[ 8 - 3表 ]	
表	- 2 - 2	年間収入五分位階級、貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	20
		[ 8 - 3表 ]	
図	- 3 - 1	貯蓄現在高五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯）	21
		[ 8 - 13表 ]	
図	- 3 - 2	貯蓄現在高五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯）	21
		[ 8 - 13表 ]	
表	- 3 - 1	貯蓄現在高五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高（二人以上の世帯）	22
		[ 8 - 13表 ]	
図	- 4 - 1	持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	23
		[ 8 - 6表 ]	
表	- 4 - 1	持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高の推移 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	24
		[ 8 - 6表 ]	
図	- 5 - 1	世帯主が65歳以上の世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）	25
		[ 8 - 10表、8 - 30表 ]	
表	- 5 - 1	貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）	25
		[ 8 - 30表 ]	
図	- 5 - 2	世帯主が65歳以上の無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移 （二人以上の世帯）	26
		[ 8 - 10表 ]	
表	- 5 - 2	世帯主が65歳以上の無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移 （二人以上の世帯）	27
		[ 8 - 10表 ]	
参考1	- 1	図 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）	28
		[ 8 - 1表 ]	
参考1	- 2	表 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）	29
		[ 8 - 1表 ]	

## 貯蓄の状況

### 1 概況

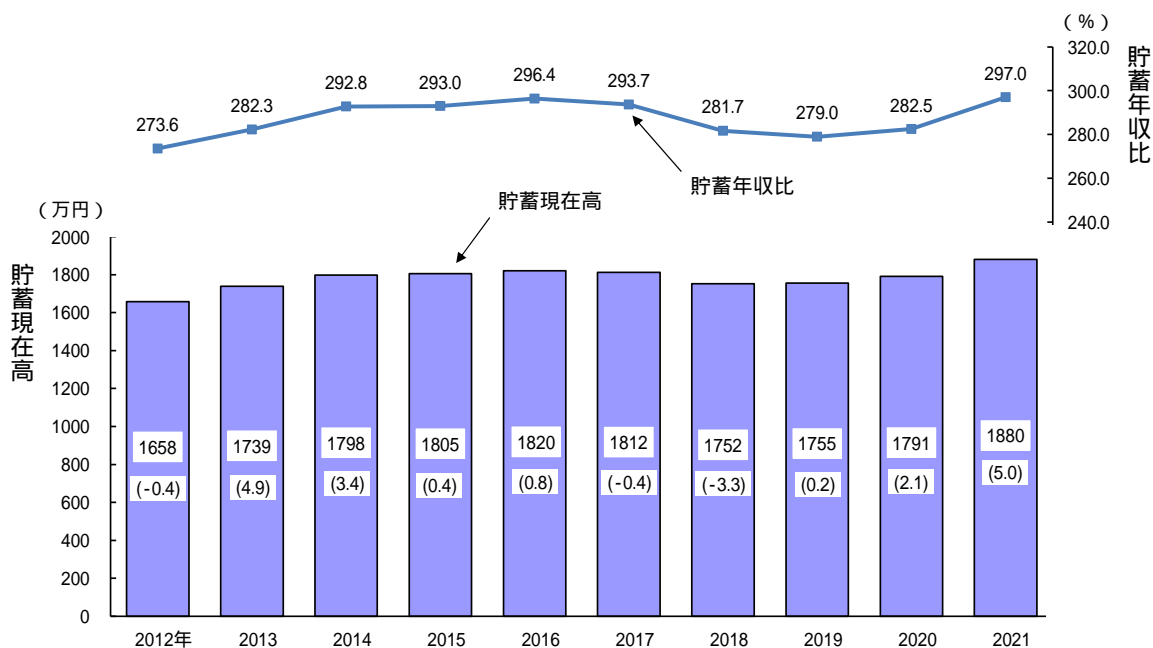
#### (1) 貯蓄現在高は1880万円で3年連続の増加

二人以上の世帯における2021年平均の1世帯当たり貯蓄現在高（平均値）<sup>1</sup>は、1880万円で、前年に比べ89万円、5.0%の増加となり、3年連続の増加となるとともに、比較可能な2002年以降で最多となっている。貯蓄保有世帯全体を二分する中央値は、1104万円（前年1061万円）となっている。また、年間収入は633万円で、前年に比べ1万円、0.2%の減少となり、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）は297.0%で、前年に比べ14.5ポイントの上昇となっている。

1 貯蓄現在高が「0」の世帯を含めた平均値

（図I-1-1、表I-1-1）

図I-1-1 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）



注)( )内は、対前年増減率(%)

表I-1-1 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄年収比 (1)/(2) (%)	貯蓄保有世帯の中央値 <sup>2</sup> (万円)
			貯蓄現在高 (%)	年間収入 (%)		
2012年	1658	606	-0.4	-1.0	273.6	1001
2013	1739	616	4.9	1.7	282.3	1023
2014	1798	614	3.4	-0.3	292.8	1052
2015	1805	616	0.4	0.3	293.0	1054
2016	1820	614	0.8	-0.3	296.4	1064
2017	1812	617	-0.4	0.5	293.7	1074
2018	1752	622	-3.3	0.8	281.7	1036
2019	1755	629	0.2	1.1	279.0	1033
2020	1791	634	2.1	0.8	282.5	1061
2021	1880	633	5.0	-0.2	297.0	1104
						(1026)

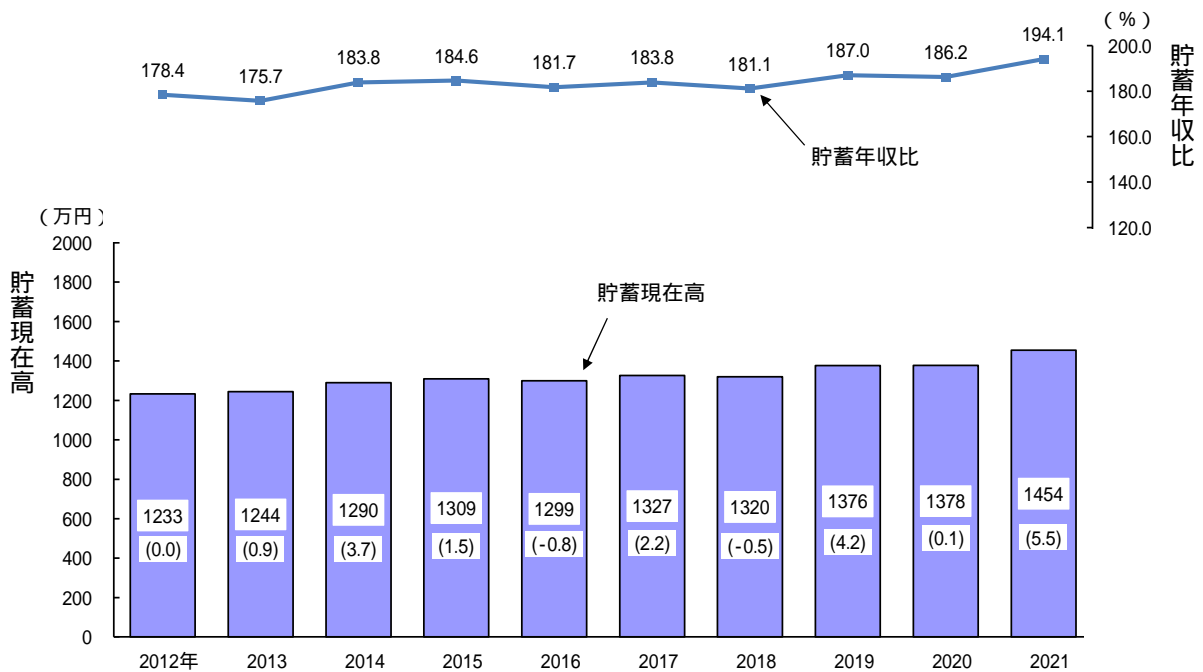
2 貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄現在高が「0」の世帯（以下「貯蓄「0」世帯」という。）を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。（ ）内は、2021年の貯蓄「0」世帯を含めた中央値（参考値）

このうち勤労者世帯（二人以上の世帯に占める割合54.9%）についてみると、貯蓄現在高（平均値）<sup>1</sup>は1454万円で、前年に比べ76万円、5.5%の増加となり、貯蓄保有世帯の中央値は833万円（前年826万円）となっている。二人以上の世帯全体と比べると、平均値、貯蓄保有世帯の中央値共に低くなっている。また、年間収入は749万円で、前年に比べ9万円、1.2%の増加となり、貯蓄年収比は194.1%で、前年に比べ7.9ポイントの上昇となっている。

1 貯蓄「0」世帯を含めた平均値

（図I-1-2、表I-1-2）

図I-1-2 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



注) ( ) 内は、対前年増減率 (%)

表I-1-2 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄年収比 (1)/(2) (%)	貯蓄保有世帯の中央値 <sup>2</sup> (万円)
			貯蓄現在高 (%)	年間収入 (%)		
2012年	1233	691	0.0	0.3	178.4	757
2013	1244	708	0.9	2.5	175.7	735
2014	1290	702	3.7	-0.8	183.8	741
2015	1309	709	1.5	1.0	184.6	761
2016	1299	715	-0.8	0.8	181.7	734
2017	1327	722	2.2	1.0	183.8	792
2018	1320	729	-0.5	1.0	181.1	798
2019	1376	736	4.2	1.0	187.0	801
2020	1378	740	0.1	0.5	186.2	826
2021	1454	749	5.5	1.2	194.1	833 (784)

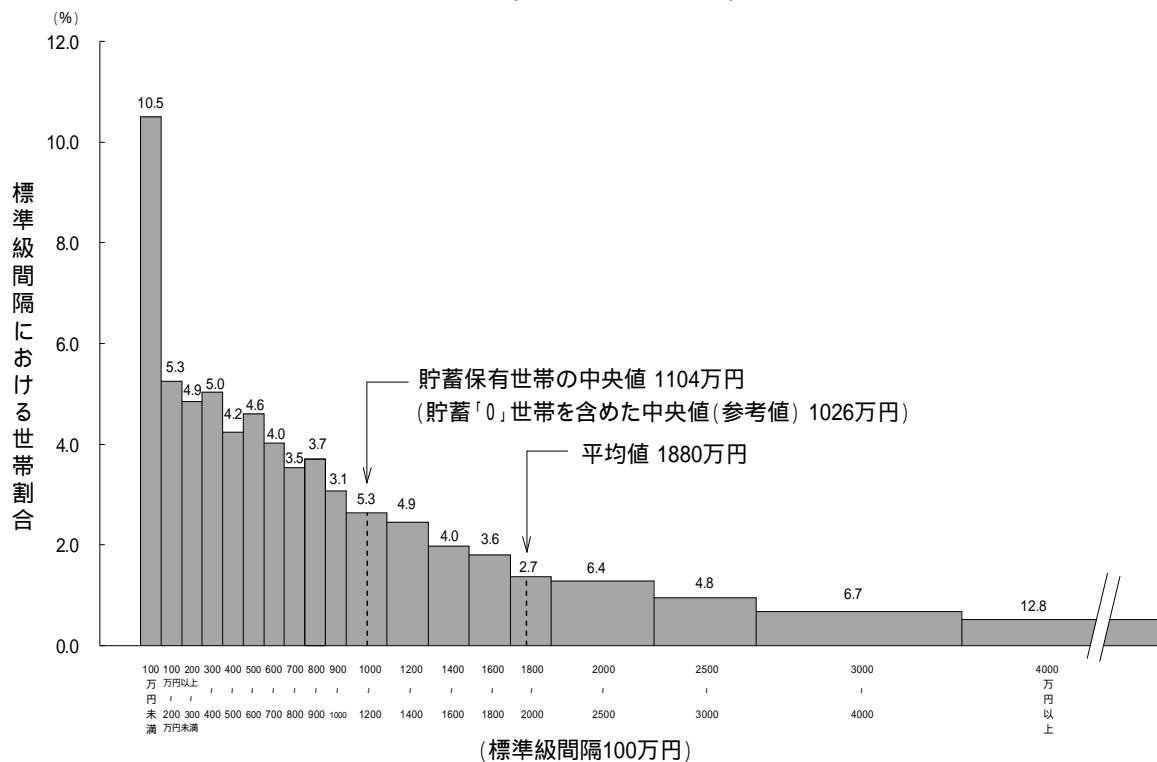
2 貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄「0」世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。( ) 内は、2021年の貯蓄「0」世帯を含めた中央値(参考値)

(2) 貯蓄現在高が平均値（1880万円）を下回る世帯が約3分の2を占める

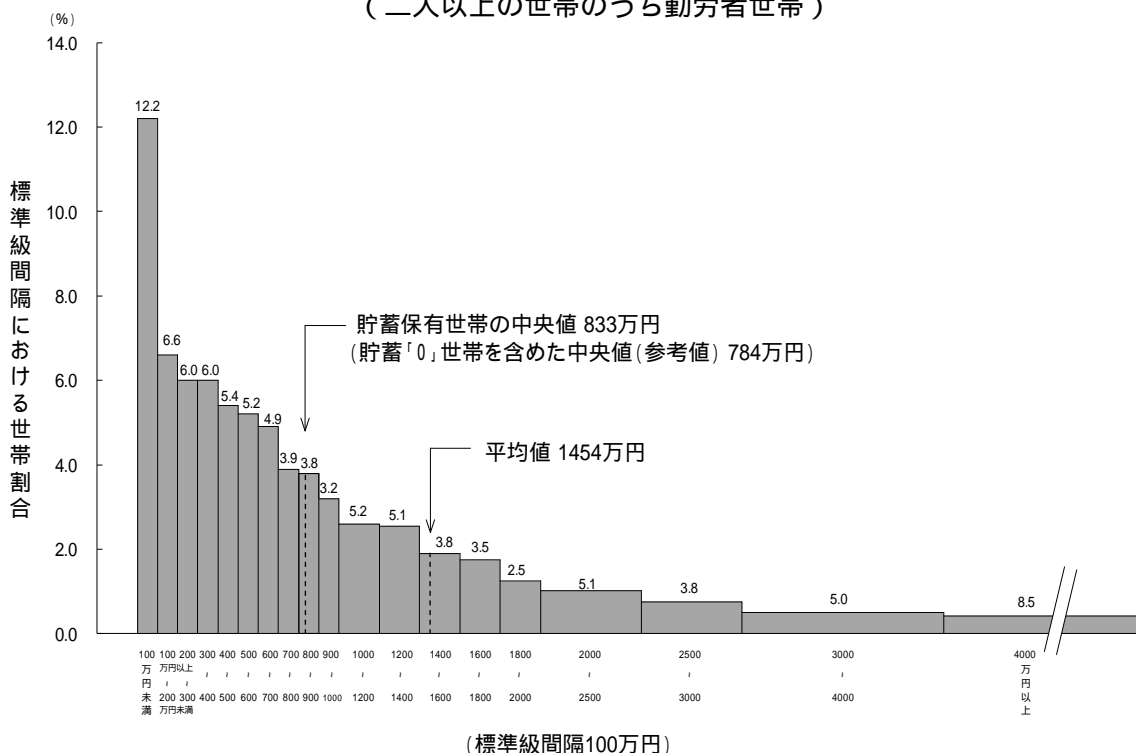
二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、貯蓄現在高の平均値（1880万円）を下回る世帯が67.6%（前年67.2%）と約3分の2を占めており、貯蓄現在高の低い階級に偏った分布となっている。

(図I-1-3)

図I-1-3 貯蓄現在高階級別世帯分布 - 2021年 -  
(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



注) 標準級間隔100万円（貯蓄現在高1000万円未満）の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、貯蓄現在高1000万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため、縦軸目盛りとは一致しない。



## 2 貯蓄の種類別内訳

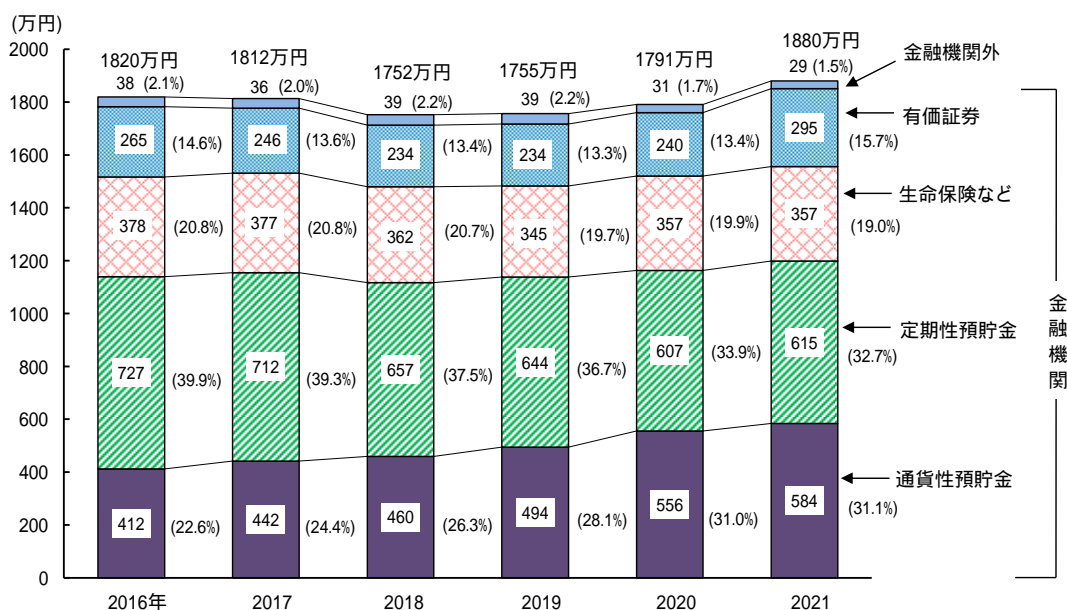
通貨性預貯金は13年連続の増加

二人以上の世帯について貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、定期性預貯金が615万円（貯蓄現在高に占める割合32.7%）と最も多く、次いで通貨性預貯金が584万円（同31.1%）、「生命保険など」が357万円（同19.0%）、有価証券が295万円（同15.7%）、金融機関外が29万円（同1.5%）となっている。

2020年と比べると、通貨性預貯金、定期性預貯金及び有価証券は、増加となっている。通貨性預貯金は、前年に比べ28万円、5.0%の増加となり、13年連続の増加となっている。定期性預貯金は、前年に比べ8万円、1.3%の増加となり、7年ぶりの増加となっている。

（図I-2-1、表I-2-1）

図I-2-1 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯）



注) ( )内は、貯蓄現在高に占める割合

表I-2-1 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	貯蓄現在高	金融機関										金融機関外
		通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険など	有価証券	貸付信託 金銭信託	株式	債券	投資信託			
金額 (万円)												
2016年	1820	1782	412	727	378	265	17	-	-	-	38	
2017年	1812	1777	442	712	377	246	13	-	-	-	36	
2018年	1752	1712	460	657	362	234	11	-	-	-	39	
2019年	1755	1716	494	644	345	234	12	-	-	-	39	
2020年	1791	1761	556	607	357	240	8	123	29	80	31	
2021年	1880	1851	584	615	357	295	7	152	33	102	29	
構成比 (%)												
2016年	100.0	97.9	22.6	39.9	20.8	14.6	0.9	-	-	-	2.1	
2017年	100.0	98.1	24.4	39.3	20.8	13.6	0.7	-	-	-	2.0	
2018年	100.0	97.7	26.3	37.5	20.7	13.4	0.6	-	-	-	2.2	
2019年	100.0	97.8	28.1	36.7	19.7	13.3	0.7	-	-	-	2.2	
2020年	100.0	98.3	31.0	33.9	19.9	13.4	0.4	6.9	1.6	4.5	1.7	
2021年	100.0	98.5	31.1	32.7	19.0	15.7	0.4	8.1	1.8	5.4	1.5	
対前年増減率 (%)												
2017年	-0.4	-0.3	7.3	-2.1	-0.3	-7.2	-23.5	-	-	-	-5.3	
2018年	-3.3	-3.7	4.1	-7.7	-4.0	-4.9	-15.4	-	-	-	8.3	
2019年	0.2	0.2	7.4	-2.0	-4.7	0.0	9.1	-	-	-	0.0	
2020年	2.1	2.6	12.6	-5.7	3.5	2.6	-33.3	-	-	-	-20.5	
2021年	5.0	5.1	5.0	1.3	0.0	22.9	-12.5	23.6	13.8	27.5	-6.5	

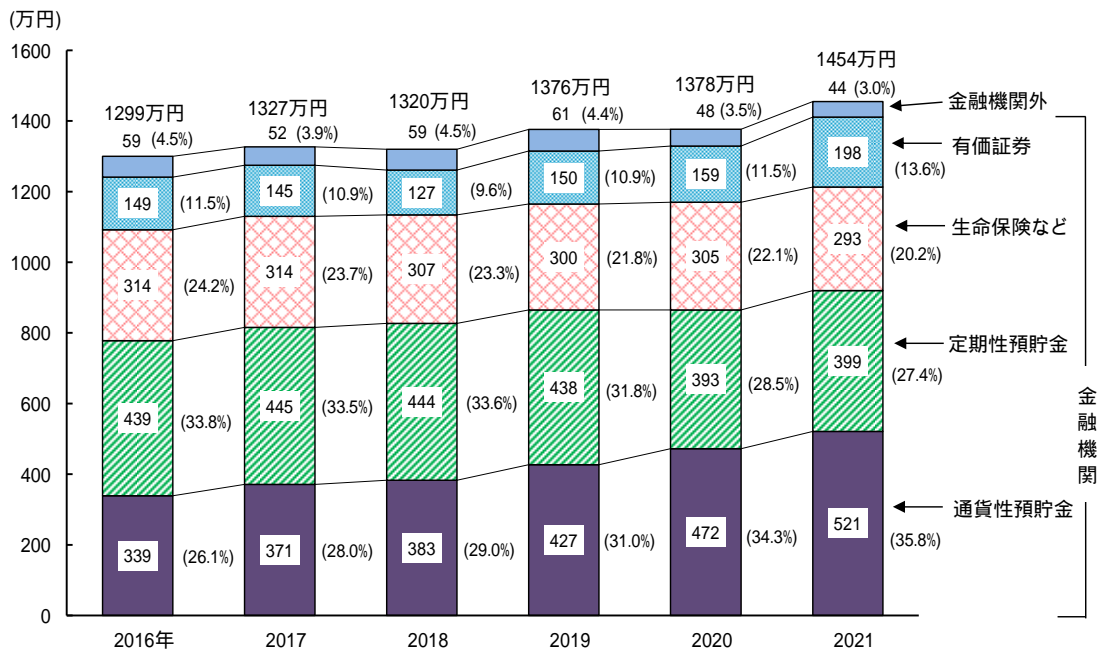
注) 「-」は、調査票の改正により、時系列比較できない部分

このうち勤労者世帯についてみると、通貨性預貯金が521万円（貯蓄現在高に占める割合35.8%）と最も多く、次いで定期性預貯金が399万円（同27.4%）、「生命保険など」が293万円（同20.2%）、有価証券が198万円（同13.6%）、金融機関外が44万円（同3.0%）となっている。

2020年と比べると、通貨性預貯金、定期性預貯金及び有価証券は、増加となっている。通貨性預貯金は、前年に比べ49万円、10.4%の増加となり、比較可能な2003年以降増加が続いている。一方で、「生命保険など」及び金融機関外は、減少となっている。「生命保険など」は、前年に比べ12万円、3.9%の減少となり、2年ぶりの減少となっている。

（図I-2-2、表I-2-2）

図I-2-2 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



注) ( )内は、貯蓄現在高に占める割合

表I-2-2 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	貯蓄現在高	金融機関									金融機関外
		通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険など	有価証券	貸付信託 金銭信託	株式	債券	投資信託		
金額 (万円)											
2016年	1299	339	439	314	149	12	-	-	-	-	59
2017年	1327	371	445	314	145	9	-	-	-	-	52
2018年	1320	383	444	307	127	4	-	-	-	-	59
2019年	1376	427	438	300	150	7	-	-	-	-	61
2020年	1378	472	393	305	159	6	82	17	55	-	48
2021年	1454	521	399	293	198	5	106	15	73	-	44
構成比 (%)											
2016年	100.0	26.1	33.8	24.2	11.5	0.9	-	-	-	-	4.5
2017年	100.0	28.0	33.5	23.7	10.9	0.7	-	-	-	-	3.9
2018年	100.0	29.0	33.6	23.3	9.6	0.3	-	-	-	-	4.5
2019年	100.0	31.0	31.8	21.8	10.9	0.5	-	-	-	-	4.4
2020年	100.0	34.3	28.5	22.1	11.5	0.4	6.0	1.2	4.0	-	3.5
2021年	100.0	35.8	27.4	20.2	13.6	0.3	7.3	1.0	5.0	-	3.0
対前年増減率 (%)											
2017年	2.2	2.7	9.4	1.4	0.0	-2.7	-25.0	-	-	-	-11.9
2018年	-0.5	-1.1	3.2	-0.2	-2.2	-12.4	-55.6	-	-	-	-13.5
2019年	4.2	4.4	11.5	-1.4	-2.3	18.1	75.0	-	-	-	-3.4
2020年	0.1	1.1	10.5	-10.3	1.7	6.0	-14.3	-	-	-	-21.3
2021年	5.5	6.1	10.4	1.5	-3.9	24.5	-16.7	29.3	-11.8	32.7	-8.3

注) 「-」は、調査票の改正により、時系列比較できない部分

## 負債の状況

### 1 概況

負債現在高は567万円の前年に比べ0.9%の減少

二人以上の世帯における2021年平均の1世帯あたり負債現在高(平均値)<sup>1</sup>は、567万円で、前年に比べ5万円、0.9%の減少となっている。負債年収比(負債現在高の年間収入に対する比)をみると、89.6%と前年に比べ0.6ポイントの低下となっている。

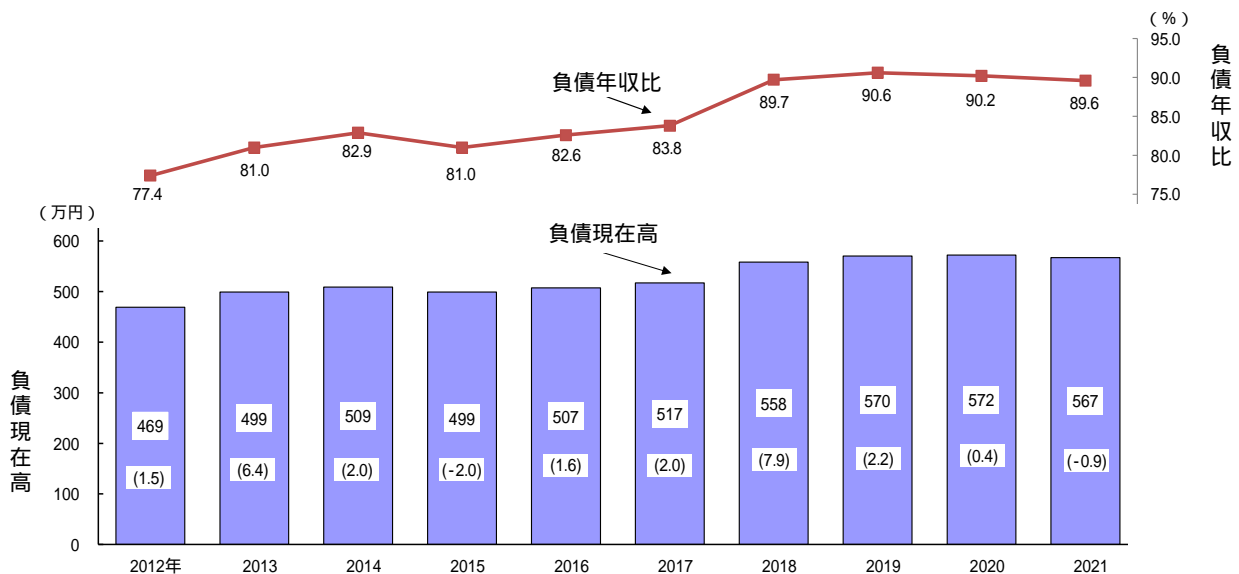
二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合は、37.7%で、前年に比べ0.8ポイントの低下となっている。

二人以上の世帯の負債保有世帯に限ってみると、負債現在高(平均値)は、1505万円で、平均値を下回る世帯が55.1%を占めている。また、負債保有世帯を二分する中央値は、1233万円(前年1225万円)となっている。

1 負債現在高が「0」の世帯を含めた平均値

(図 - 1 - 1、表 - 1 - 1、図 - 1 - 3)

図 - 1 - 1 負債現在高の推移(二人以上の世帯)



注) ( ) 内は、対前年増減率(%)

表 - 1 - 1 負債現在高、負債保有世帯の負債現在高の推移(二人以上の世帯)

年次	負債現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		負債 年 収 比 (1)/(2) (%)	負債保有 世帯の 割合 (%)	負債保有 世帯の 負債現在高 (万円)	負債保有 世帯の 中央値 <sup>2</sup> (万円)
			負債 現在 高 (%)	年間 収入 (%)				
2012年	469	606	1.5	-1.0	77.4	38.9	1208	862
2013	499	616	6.4	1.7	81.0	38.7	1291	981
2014	509	614	2.0	-0.3	82.9	37.8	1349	1019
2015	499	616	-2.0	0.3	81.0	38.1	1310	976
2016	507	614	1.6	-0.3	82.6	37.3	1357	1006
2017	517	617	2.0	0.5	83.8	37.5	1379	1080
2018	558	622	7.9	0.8	89.7	39.0	1430	1147
2019	570	629	2.2	1.1	90.6	39.3	1451	1218
2020	572	634	0.4	0.8	90.2	38.5	1486	1225
2021	567	633	-0.9	-0.2	89.6	37.7	1505	1233

2 負債保有世帯の中央値とは、負債現在高が「0」の世帯を除いた世帯を負債現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の負債現在高をいう。

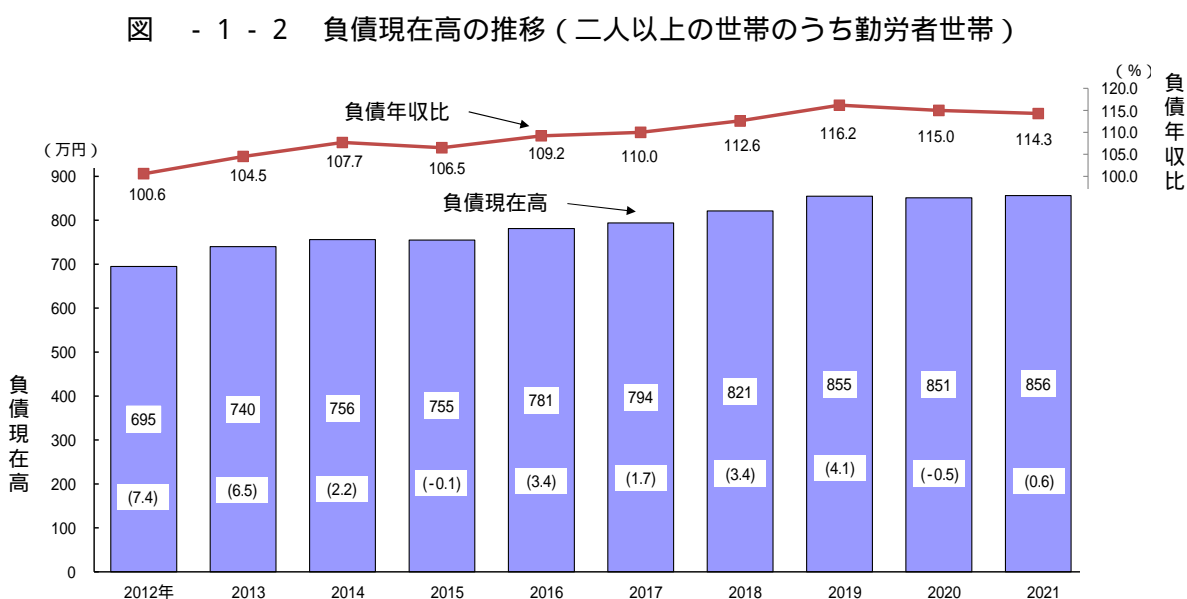
二人以上の世帯のうち勤労者世帯についてみると、負債現在高（平均値）<sup>1</sup>は、856万円で、前年に比べ5万円、0.6%の増加となっている。負債年収比（負債現在高の年間収入に対する比）をみると、114.3%と前年に比べ0.7ポイントの低下となっている。

負債保有世帯の割合は、53.4%で、前年に比べ0.9ポイントの低下となっている。

負債保有世帯に限ってみると、負債現在高（平均値）は、1603万円で、平均値を下回る世帯が53.0%を占めている。

1 負債現在高が「0」の世帯を含めた平均値

（図 - 1 - 2、表 - 1 - 2、図 - 1 - 3）



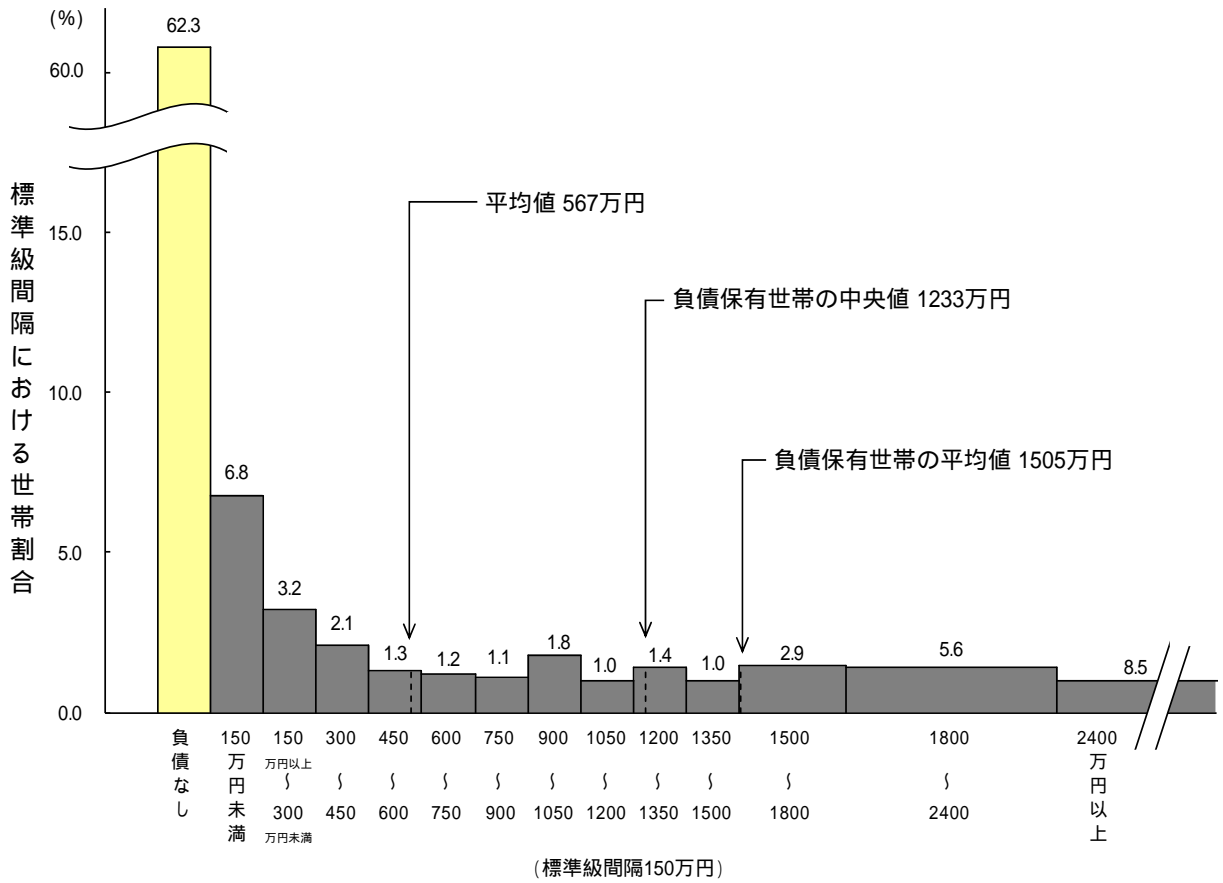
注) ( ) 内は、対前年増減率 (%)

表 - 1 - 2 負債現在高、負債保有世帯の負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

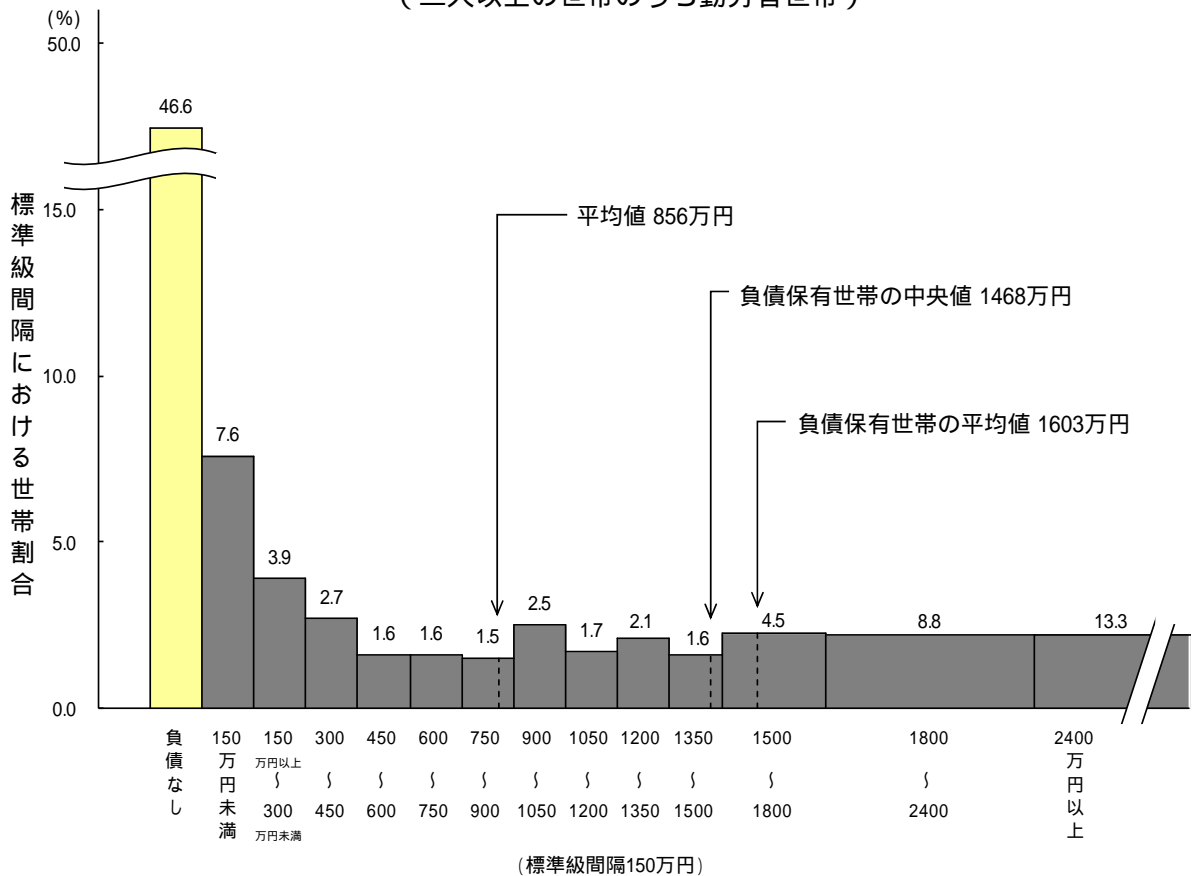
年次	負債現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		負債年収比 (1)/(2) (%)	負債保有世帯の割合 (%)	負債保有世帯の負債現在高 (万円)	負債保有世帯の中央値 <sup>2</sup> (万円)
			負債現在高 (%)	年間収入 (%)				
2012年	695	691	7.4	0.3	100.6	53.5	1300	1077
2013年	740	708	6.5	2.5	104.5	54.0	1369	1180
2014年	756	702	2.2	-0.8	107.7	52.9	1428	1255
2015年	755	709	-0.1	1.0	106.5	53.8	1403	1195
2016年	781	715	3.4	0.8	109.2	53.9	1449	1313
2017年	794	722	1.7	1.0	110.0	54.1	1467	1315
2018年	821	729	3.4	1.0	112.6	54.6	1505	1356
2019年	855	736	4.1	1.0	116.2	55.3	1548	1449
2020年	851	740	-0.5	0.5	115.0	54.3	1569	1466
2021年	856	749	0.6	1.2	114.3	53.4	1603	1468

2 負債保有世帯の中央値とは、負債現在高が「0」の世帯を除いた世帯を負債現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の負債現在高をいう。

図 - 1 - 3 負債現在高階級別世帯分布 - 2021年 -  
(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



注) 標準級間隔 150 万円 (負債現在高 1500 万円未満) の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、負債現在高 1500 万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため、縦軸目盛りとは一致しない。

## 2 負債の種類別内訳

住宅・土地のための負債は513万円で前年に比べ1.0%の減少

二人以上の世帯について負債の種類別に負債現在高をみると、負債現在高の約9割(90.5%)を占める住宅・土地のための負債は、513万円で、前年に比べ5万円、1.0%の減少となっている。

このうち勤労者世帯についてみると、住宅・土地のための負債は、791万円で、前年と同額となっている。

二人以上の世帯の住宅・土地のための負債について、借入先の内訳をみると、公的機関は、66万円で、前年に比べ4万円、5.7%の減少となっている。また、民間機関は、438万円で、前年に比べ1万円、0.2%の減少となっている。

このうち勤労者世帯についてみると、公的機関は、105万円で、前年に比べ5万円、4.5%の減少となっている。一方、民間機関は、672万円で、前年に比べ5万円、0.7%の増加となっている。

(表 - 2 - 1)

表 - 2 - 1 負債の種類別負債現在高

項 目	二 人 以 上 の 世 帯				
	2020年	2021年			
	金額 (万円)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)
負債現在高	572	567	100.0	-0.9	37.7
住宅・土地のための負債	518	513	90.5	-1.0	28.1
公的機関	70	66	11.6	-5.7	4.1
民間機関	439	438	77.2	-0.2	23.6
その他	9	9	1.6	0.0	1.2
住宅・土地以外の負債	36	39	6.9	8.3	7.6
公的機関	7	8	1.4	14.3	1.8
民間機関	27	28	4.9	3.7	5.3
その他	3	3	0.5	0.0	1.2
月 賦 ・ 年 賦	18	16	2.8	-11.1	12.4

項 目	二 人 以 上 の 世 帯 の う ち 勤 労 者 世 帯				
	2020年	2021年			
	金額 (万円)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)
負債現在高	851	856	100.0	0.6	53.4
住宅・土地のための負債	791	791	92.4	0.0	42.4
公的機関	110	105	12.3	-4.5	6.0
民間機関	667	672	78.5	0.7	35.9
その他	14	14	1.6	0.0	1.8
住宅・土地以外の負債	37	43	5.0	16.2	10.0
公的機関	7	10	1.2	42.9	2.2
民間機関	27	29	3.4	7.4	6.9
その他	2	3	0.4	50.0	1.7
月 賦 ・ 年 賦	23	22	2.6	-4.3	16.4

世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の年齢階級別

(1) 世帯主が50歳未満の世帯では負債現在高が貯蓄現在高を上回る

二人以上の世帯について世帯主の年齢階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、40歳未満の世帯が726万円と最も少なく、60歳以上の各年齢階級では2000万円を超える貯蓄現在高となっている。

負債現在高をみると、40歳未満の世帯が1366万円と最も多く、年齢階級が高くなるに従って負債現在高が少なくなっている。また、負債保有世帯の割合は40～49歳の世帯が63.7%と最も高く、40歳以上の世帯では年齢階級が高くなるに従って割合が低くなっている。

純貯蓄額（貯蓄現在高 - 負債現在高）をみると、50歳以上の各年齢階級では貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、60～69歳の世帯の純貯蓄額は2323万円と最も多くなっている。一方、50歳未満の世帯では、負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、負債超過となっている。

(図 - 1 - 1、表 - 1 - 1)

図 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高、負債保有世帯の割合  
(二人以上の世帯) - 2021年 -

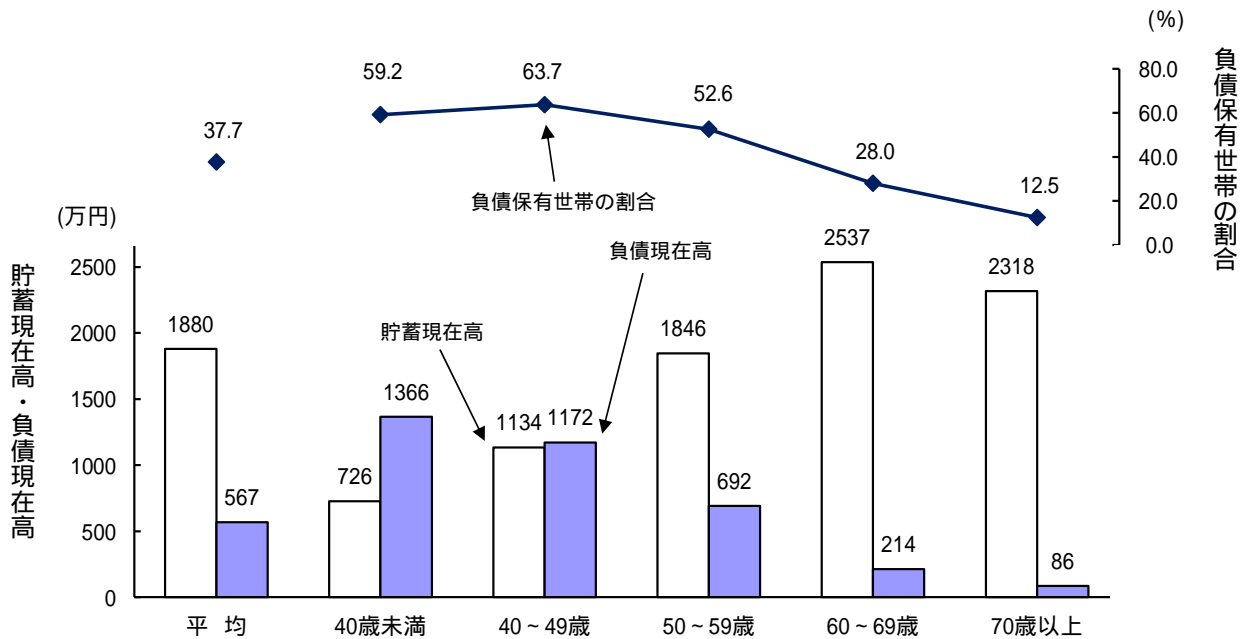


表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
貯蓄現在高(万円)						
2016年	1820	574	1065	1802	2312	2446
2017	1812	602	1074	1699	2382	2385
2018	1752	600	1012	1778	2327	2249
2019	1755	691	1076	1704	2330	2253
2020	1791	708	1081	1703	2384	2259
2021	1880	726	1134	1846	2537	2318
対前年増減率(%)						
2017年	-0.4	4.9	0.8	-5.7	3.0	-2.5
2018	-3.3	-0.3	-5.8	4.6	-2.3	-5.7
2019	0.2	15.2	6.3	-4.2	0.1	0.2
2020	2.1	2.5	0.5	-0.1	2.3	0.3
2021	5.0	2.5	4.9	8.4	6.4	2.6
年間収入(万円)						
2021年	633	652	761	874	609	426
貯蓄年収比(貯蓄現在高/年間収入)(%)						
2021年	297.0	111.3	149.0	211.2	416.6	544.1
負債現在高(万円)						
2016年	507	1098	1047	591	220	90
2017	517	1123	1055	617	205	121
2018	558	1248	1105	683	207	104
2019	570	1341	1124	652	250	70
2020	572	1244	1231	699	242	86
2021	567	1366	1172	692	214	86
対前年増減率(%)						
2017年	2.0	2.3	0.8	4.4	-6.8	34.4
2018	7.9	11.1	4.7	10.7	1.0	-14.0
2019	2.2	7.5	1.7	-4.5	20.8	-32.7
2020	0.4	-7.2	9.5	7.2	-3.2	22.9
2021	-0.9	9.8	-4.8	-1.0	-11.6	0.0
住宅・土地のための負債(万円)						
2016年	452	1041	974	490	182	62
2017	463	1057	988	540	162	86
2018	501	1184	1031	588	163	75
2019	518	1283	1052	578	190	51
2020	518	1169	1152	620	192	66
2021	513	1292	1080	618	172	62
負債保有世帯の割合(%)						
2016年	37.3	57.7	62.8	52.9	27.1	11.2
2017	37.5	59.3	64.8	53.2	26.3	11.4
2018	39.0	61.5	65.4	53.5	26.8	12.5
2019	39.3	61.9	66.2	55.3	26.9	11.9
2020	38.5	58.2	66.6	56.5	27.6	12.5
2021	37.7	59.2	63.7	52.6	28.0	12.5
純貯蓄額(貯蓄現在高 - 負債現在高)(万円) <sup>1</sup>						
2016年	1313	-524	18	1211	2092	2356
2017	1295	-521	19	1082	2177	2264
2018	1194	-648	-93	1095	2120	2145
2019	1185	-650	-48	1052	2080	2183
2020	1219	-536	-150	1004	2142	2173
2021	1313	-640	-38	1154	2323	2232
世帯数分布(%) <sup>2</sup>						
2021年	100.0	10.9	18.9	18.2	20.2	31.8

1 マイナスは、負債超過額を示す。

2 貯蓄・負債編は、貯蓄・負債不詳世帯を除いて集計している。このため、世帯数分布は家計収支編の世帯数分布とは必ずしも一致しない。



(2) 負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が40歳未満の世帯

二人以上の世帯のうち負債保有世帯について世帯主の年齢階級別に貯蓄現在高をみると、40歳未満の世帯が697万円と最も少なくなっているのに対し、60歳以上の世帯は1781万円と最も多くなっており、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高は多くなっている。

負債現在高をみると、40歳未満の世帯が2308万円と最も多く、年齢階級が高くなるに従って負債現在高は少なくなっている。

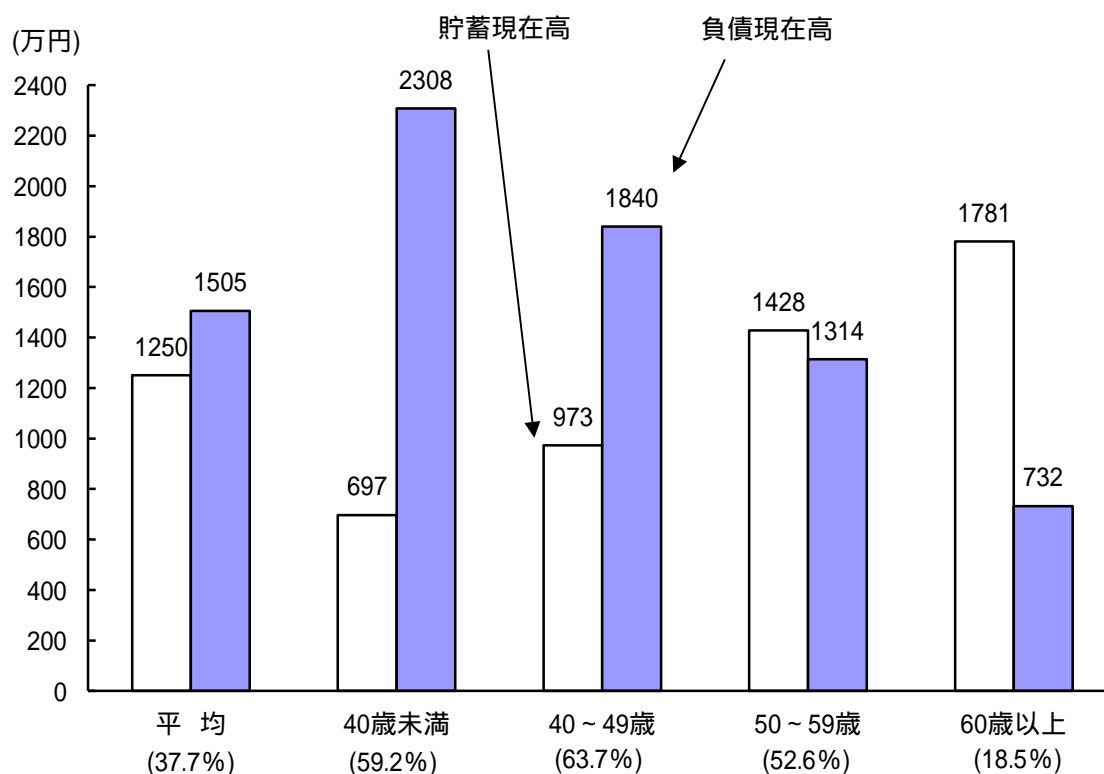
純貯蓄額をみると、50歳未満の各年齢階級で負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、40歳未満の世帯の負債超過額が1611万円と最も多くなっている。一方、50歳以上の各年齢階級では貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、60歳以上の世帯の純貯蓄額は1049万円となっている。

40歳未満の世帯について貯蓄現在高をみると、前年に比べ19万円、2.8%の増加となっている。一方、負債現在高は前年に比べ166万円、7.7%の増加となり、負債現在高の約9割(94.6%)を占める住宅・土地のための負債は2183万円で、前年に比べ171万円、8.5%の増加となっている。

(図 - 1 - 2、表 - 1 - 2)

図 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち負債保有世帯) - 2021年 -



注) ( )内は、当該階級ごとの二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合

表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移  
(二人以上の世帯のうち負債保有世帯)

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60歳以上
貯蓄現在高(万円)					
2016年	1111	543	912	1346	1551
2017	1142	533	924	1414	1628
2018	1119	585	880	1428	1530
2019	1100	670	951	1244	1510
2020	1203	678	952	1380	1725
2021	1250	697	973	1428	1781
対前年増減率(%)					
2017年	2.8	-1.8	1.3	5.1	5.0
2018	-2.0	9.8	-4.8	1.0	-6.0
2019	-1.7	14.5	8.1	-12.9	-1.3
2020	9.4	1.2	0.1	10.9	14.2
2021	3.9	2.8	2.2	3.5	3.2
年間収入(万円)					
2021年	762	679	797	918	617
貯蓄年収比(貯蓄現在高/年間収入)(%)					
2021年	164.0	102.7	122.1	155.6	288.7
負債現在高(万円)					
2016年	1357	1898	1669	1116	810
2017	1379	1893	1629	1159	885
2018	1430	2029	1689	1277	794
2019	1451	2167	1697	1178	801
2020	1486	2142	1850	1235	802
2021	1505	2308	1840	1314	732
対前年増減率(%)					
2017年	1.6	-0.3	-2.4	3.9	9.3
2018	3.7	7.2	3.7	10.2	-10.3
2019	1.5	6.8	0.5	-7.8	0.9
2020	2.4	-1.2	9.0	4.8	0.1
2021	1.3	7.7	-0.5	6.4	-8.7
住宅・土地のための負債(万円)					
2016年	1211	1800	1553	926	632
2017	1235	1783	1525	1015	666
2018	1283	1924	1576	1100	604
2019	1318	2073	1587	1045	601
2020	1346	2012	1731	1097	628
2021	1359	2183	1697	1174	567
純貯蓄額(貯蓄現在高 - 負債現在高)(万円)					
2016年	-246	-1355	-757	230	741
2017	-237	-1360	-705	255	743
2018	-311	-1444	-809	151	736
2019	-351	-1497	-746	66	709
2020	-283	-1464	-898	145	923
2021	-255	-1611	-867	114	1049
世帯数分布(%)					
2021年	100.0	17.1	31.9	25.4	25.5

マイナスは、負債超過額を示す。

## 2 年間収入五分位階級別

### (1) 負債現在高は年間収入が高くなるに従って多い

二人以上の世帯について年間収入五分位階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年間収入が最も低い第1階級(世帯主の平均年齢69.7歳)が1406万円、年間収入が最も高い第5階級(同53.2歳)が2868万円となっている。

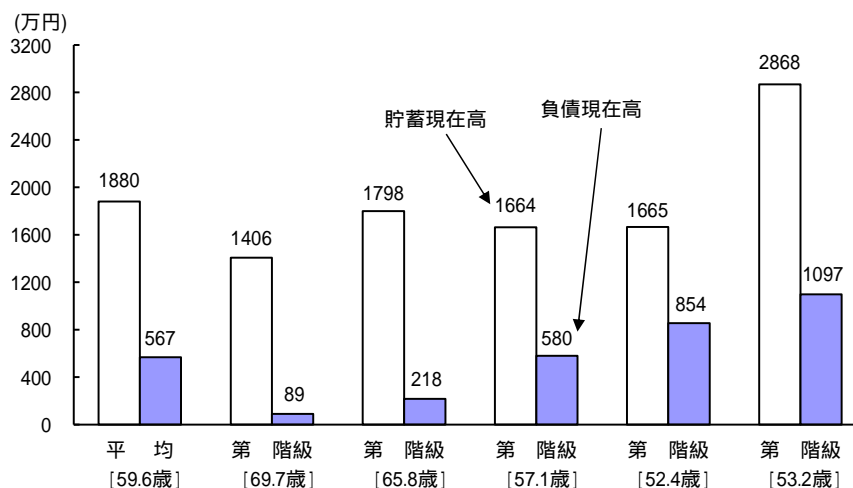
貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比をみると、定期性預貯金は第1階級が42.0%と最も高く、第5階級が27.1%と最も低くなっている。有価証券は第1階級が18.5%と最も高く、第5階級が10.1%と最も低くなっている。

負債現在高をみると、第1階級が89万円、第5階級が1097万円となっており、年間収入が高くなるに従って負債現在高が多くなっている。

(図 - 2 - 1、図 - 2 - 2、表 - 2 - 1)

年間収入五分位階級とは、年間収入の低い方から高い世帯へと順に並べて5等分したもので、低い方から第1階級、第2階級、第3階級、第4階級、第5階級(五分位)階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高(二人以上の世帯) - 2021年 -



注) [ ]内は、世帯主の平均年齢

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比(二人以上の世帯) - 2021年 -

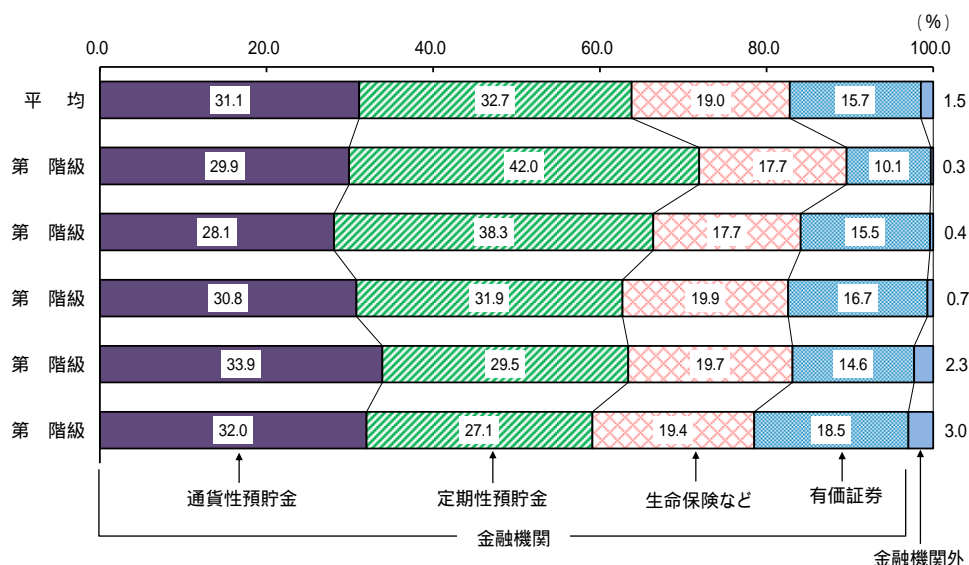


表 - 2 - 1 年間収入五分位階級、貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯) - 2021年 -

項 目	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
		~ 331万円	331~ 457万円	457~ 623万円	623~ 872万円	872万円 ~
世帯人員(人)	2.94	2.41	2.61	3.02	3.26	3.38
世帯主の年齢(歳)	59.6	69.7	65.8	57.1	52.4	53.2
持家率(%)	84.1	81.7	85.2	82.7	83.6	87.3
年間収入		金 額(万円)				
	633	253	392	537	737	1245
貯蓄現在高		金 額(万円)				
金融機関	1880	1406	1798	1664	1665	2868
通貨性預貯金	1851	1402	1791	1652	1627	2783
定期性預貯金	584	421	505	513	565	918
生命保険など	615	590	688	531	491	777
有価証券	357	249	319	331	328	556
金融機関外	295	142	279	278	243	532
	29	4	7	11	38	85
貯蓄現在高		構 成 比(%)				
金融機関	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
通貨性預貯金	98.5	99.7	99.6	99.3	97.7	97.0
定期性預貯金	31.1	29.9	28.1	30.8	33.9	32.0
生命保険など	32.7	42.0	38.3	31.9	29.5	27.1
有価証券	19.0	17.7	17.7	19.9	19.7	19.4
金融機関外	15.7	10.1	15.5	16.7	14.6	18.5
	1.5	0.3	0.4	0.7	2.3	3.0
負債現在高		金 額(万円)				
住宅・土地のための負債	567	89	218	580	854	1097
住宅・土地以外の負債	513	71	196	522	785	989
月賦・年賦	39	11	12	42	48	84
	16	6	10	16	22	24
負債現在高		構 成 比(%)				
住宅・土地のための負債	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
住宅・土地以外の負債	90.5	79.8	89.9	90.0	91.9	90.2
月賦・年賦	6.9	12.4	5.5	7.2	5.6	7.7
	2.8	6.7	4.6	2.8	2.6	2.2

(2) 勤労者世帯の貯蓄現在高は年間収入が高くなるに従って多い

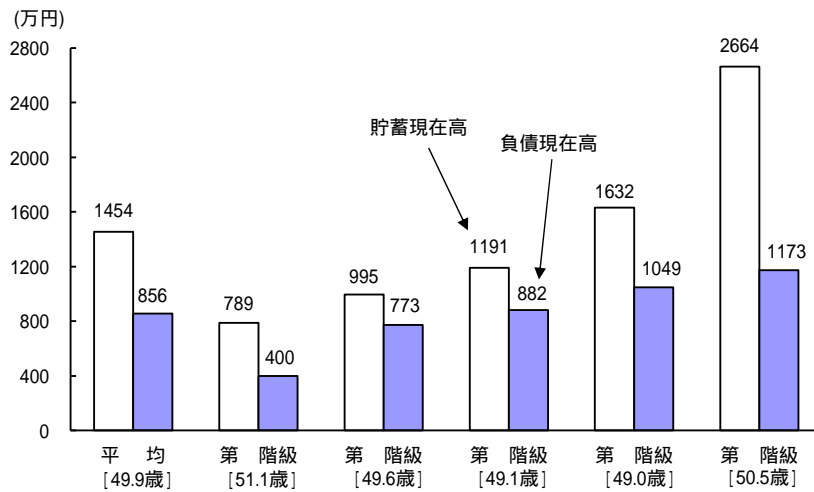
二人以上の世帯のうち勤労者世帯について年間収入五分位階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年間収入が最も低い第1階級(世帯主の平均年齢51.1歳)が789万円、年間収入が最も高い第5階級(50.5歳)が2664万円となっており、年間収入が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっている。

貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比をみると、定期性預貯金は第1階級が33.5%と最も高く、第5階級が24.9%と最も低くなっている。有価証券は第1階級が17.7%と最も高く、第5階級が8.9%と最も低くなっている。

負債現在高をみると、第1階級が400万円、第5階級が1173万円となっており、年間収入が高くなるに従って負債現在高が多くなっている。

(図 - 2 - 3、図 - 2 - 4、表 - 2 - 2)

図 - 2 - 3 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高  
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2021年 -



注) [ ]内は、世帯主の平均年齢

図 - 2 - 4 年間収入五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比  
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2021年 -

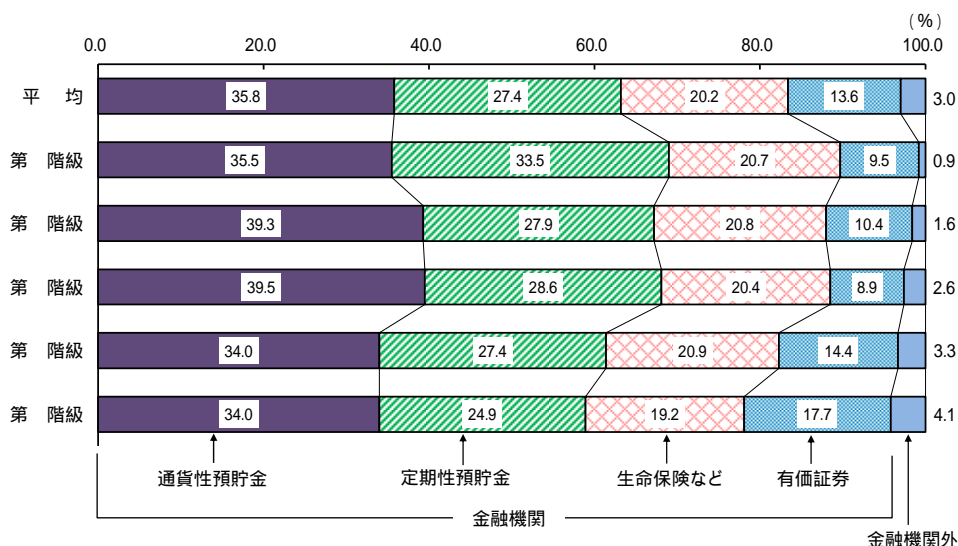


表 - 2 - 2 年間収入五分位階級、貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2021年 -

項目	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
		~ 463万円	463~ 606万円	606~ 759万円	759~ 982万円	982万円 ~
世帯人員(人)	3.28	2.98	3.27	3.29	3.44	3.41
世帯主の年齢(歳)	49.9	51.1	49.6	49.1	49.0	50.5
持家率(%)	78.7	67.5	76.8	79.7	83.4	86.0
年間収入	749	354	金額(万円) 538 680		860	1311
貯蓄現在高	1454	789	金額(万円) 995 1191		1632	2664
金融機関	1411	782	979	1160	1578	2555
通貨性預貯金	521	280	391	470	555	907
定期性預貯金	399	264	278	341	447	664
生命保険など	293	163	207	243	341	511
有価証券	198	75	103	106	235	472
金融機関外	44	7	16	31	54	110
貯蓄現在高	100.0	100.0	構成比(%) 100.0 100.0		100.0	100.0
金融機関	97.0	99.1	98.4	97.4	96.7	95.9
通貨性預貯金	35.8	35.5	39.3	39.5	34.0	34.0
定期性預貯金	27.4	33.5	27.9	28.6	27.4	24.9
生命保険など	20.2	20.7	20.8	20.4	20.9	19.2
有価証券	13.6	9.5	10.4	8.9	14.4	17.7
金融機関外	3.0	0.9	1.6	2.6	3.3	4.1
負債現在高	856	400	金額(万円) 773 882		1049	1173
住宅・土地のための負債	791	363	724	812	963	1092
住宅・土地以外の負債	43	20	30	48	60	56
月賦・年賦	22	17	19	22	26	26
負債現在高	100.0	100.0	構成比(%) 100.0 100.0		100.0	100.0
住宅・土地のための負債	92.4	90.8	93.7	92.1	91.8	93.1
住宅・土地以外の負債	5.0	5.0	3.9	5.4	5.7	4.8
月賦・年賦	2.6	4.3	2.5	2.5	2.5	2.2

### 3 貯蓄現在高五分位階級別

貯蓄現在高が最も多い第 階級の世帯の有価証券の割合は約 2 割

二人以上の世帯について貯蓄現在高五分位階級別 に貯蓄・負債現在高をみると、貯蓄現在高が多くなるに従って、負債現在高は少なくなる傾向にある。貯蓄の種類別割合をみると、貯蓄現在高が少ない階級では、通貨性預貯金の割合が高くなっている。一方、貯蓄現在高が多い階級では、定期性預貯金及び有価証券の割合が高くなっている。貯蓄現在高が最も多い第 階級についてみると、有価証券の割合は約 2 割(20.6%)となっている。

( 図 - 3 - 1、図 - 3 - 2、表 - 3 - 1 )

貯蓄現在高五分位階級とは、貯蓄現在高の低い方から高い世帯へと順に並べて 5 等分したもので、低い方から第 1 階級、第 2 階級、第 3 階級、第 4 階級、第 5 階級 (五分位) 階級という。

図 - 3 - 1 貯蓄現在高五分位階級別貯蓄・負債現在高 (二人以上の世帯) - 2021年 -

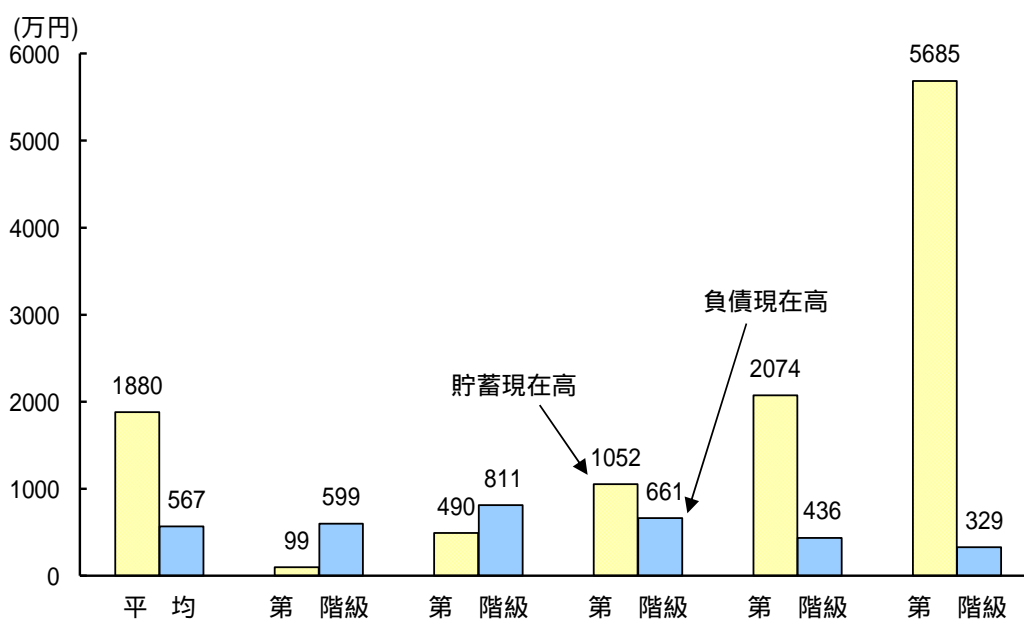


図 - 3 - 2 貯蓄現在高五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比

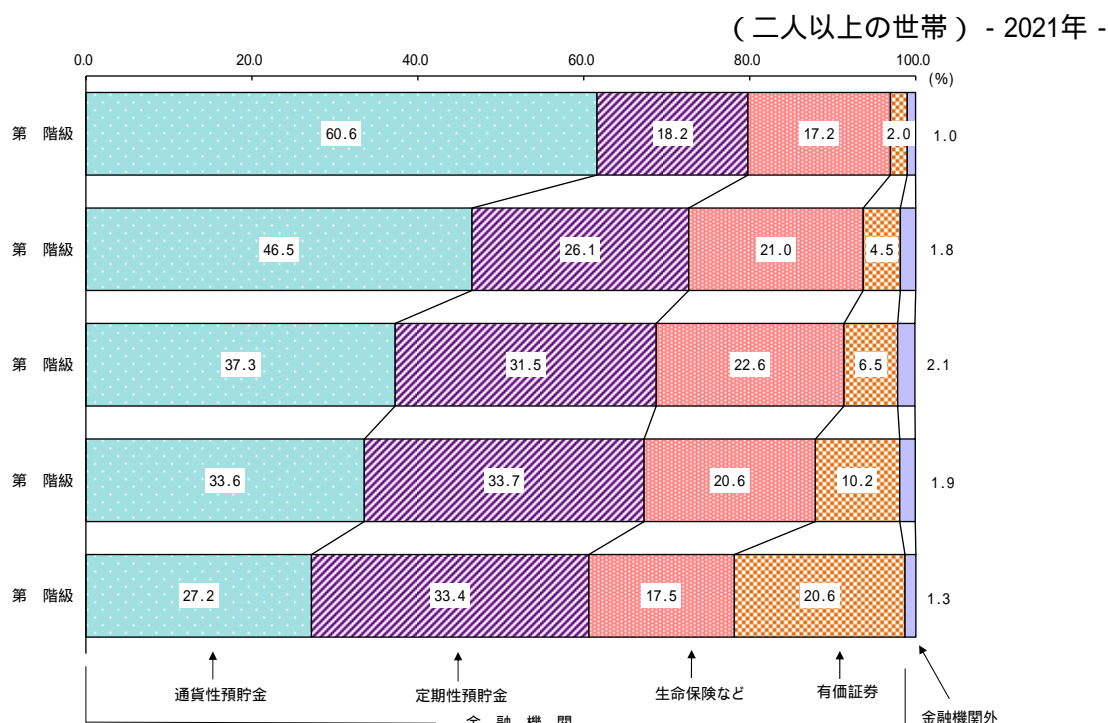


表 - 3 - 1 貯蓄現在高五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高（二人以上の世帯） - 2021年 -

項目	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
		~ 280万円	280 ~ 726万円	726 ~ 1447万円	1447 ~ 2924万円	2924万円 ~
金 額 (万円)						
貯蓄現在高	1880	99	490	1052	2074	5685
金融機関	1851	98	481	1030	2035	5612
通貨性預貯金	584	60	228	392	696	1545
定期性預貯金	615	18	128	331	699	1900
生命保険など	357	17	103	238	428	997
有価証券	295	2	22	68	211	1170
金融機関外	29	1	9	22	39	74
(参考)年間収入	633	496	599	627	658	784
構 成 比 (%)						
貯蓄現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融機関	98.5	99.0	98.2	97.9	98.1	98.7
通貨性預貯金	31.1	60.6	46.5	37.3	33.6	27.2
定期性預貯金	32.7	18.2	26.1	31.5	33.7	33.4
生命保険など	19.0	17.2	21.0	22.6	20.6	17.5
有価証券	15.7	2.0	4.5	6.5	10.2	20.6
金融機関外	1.5	1.0	1.8	2.1	1.9	1.3
構成比の対前年変化幅(ポイント)						
貯蓄現在高						
金融機関	0.2	1.0	0.1	0.1	0.4	0.1
通貨性預貯金	0.1	3.7	2.3	-0.1	1.6	-0.6
定期性預貯金	-1.2	-2.4	-1.5	0.5	-1.4	-1.4
生命保険など	-0.9	-0.4	-1.3	-0.7	-1.5	-0.8
有価証券	2.3	-0.9	0.5	0.5	1.7	2.9
金融機関外	-0.2	-1.0	-0.1	-0.1	-0.4	-0.1



4 持家世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

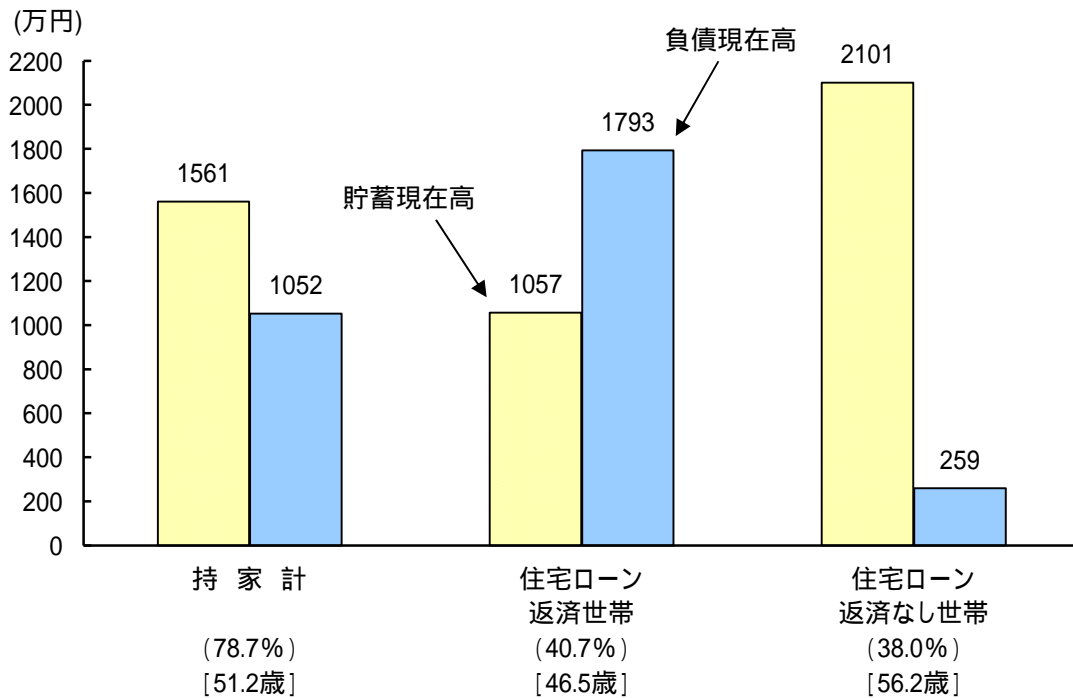
持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1793万円

二人以上の世帯の勤労者世帯のうち持家世帯（勤労者世帯に占める割合78.7%、世帯主の平均年齢51.2歳）について、住宅ローンの有無別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、住宅ローン返済世帯（同40.7%、同46.5歳）は、1057万円となっており、前年に比べ40万円、3.9%の増加となっている。住宅ローン返済なし世帯（同38.0%、同56.2歳）は、2101万円となっており、前年に比べ154万円、7.9%の増加となっている。

同様に、負債現在高をみると、住宅ローン返済世帯は、1793万円となっており、前年に比べ30万円、1.7%の増加となっている。住宅ローン返済なし世帯は、259万円となっており、前年に比べ21万円、7.5%の減少となっている。

（図 - 4 - 1、表 - 4 - 1）

図 - 4 - 1 持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高  
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2021年 -



注) 1 ( )内は、勤労者世帯に占める割合  
2 [ ]内は、世帯主の平均年齢

表 - 4 - 1 持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高の推移

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

年次	金額(万円)			対前年増減率(%)		
	持家計	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済なし世帯	持家計	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済なし世帯
	貯蓄現在高					
2016年	1424	906	1993	-1.2	-2.1	1.6
2017	1447	956	1962	1.6	5.5	-1.6
2018	1437	918	2021	-0.7	-4.0	3.0
2019	1474	969	2035	2.6	5.6	0.7
2020	1473	1017	1947	-0.1	5.0	-4.3
2021	1561	1057	2101	6.0	3.9	7.9
	負債現在高					
2016年	981	1649	247	2.3	-1.3	1.6
2017	978	1690	231	-0.3	2.5	-6.5
2018	1016	1695	252	3.9	0.3	9.1
2019	1047	1724	294	3.1	1.7	16.7
2020	1036	1763	280	-1.1	2.3	-4.8
2021	1052	1793	259	1.5	1.7	-7.5
	住宅・土地のための負債					
2016年	909	1557	197	1.2	-1.8	-4.8
2017	919	1605	200	1.1	3.1	1.5
2018	950	1609	208	3.4	0.2	4.0
2019	984	1642	252	3.6	2.1	21.2
2020	971	1677	237	-1.3	2.1	-6.0
2021	985	1701	218	1.4	1.4	-8.0
	世帯主の年齢(歳)					
2021年	51.2	46.5	56.2	-	-	-

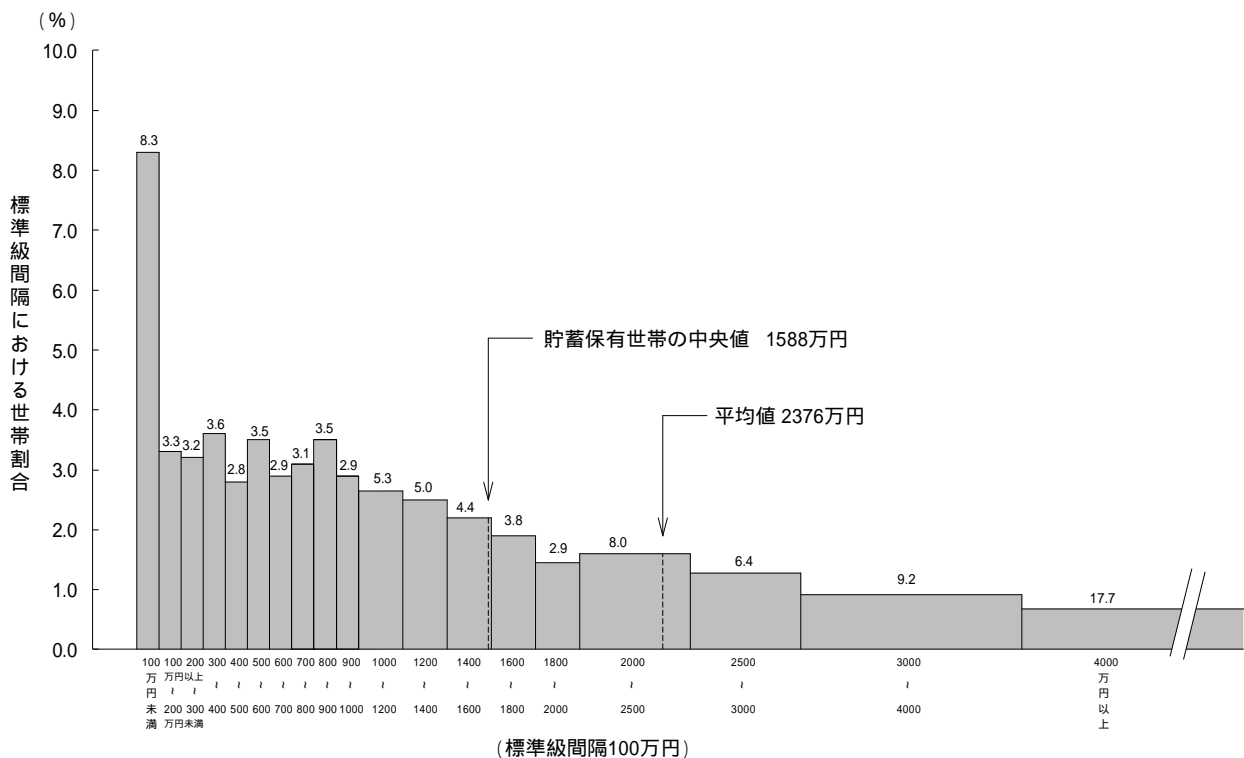
## 5 世帯主が65歳以上の世帯

(1) 世帯主が65歳以上の世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める

二人以上の世帯のうち世帯主が65歳以上の世帯（二人以上の世帯に占める割合42.7%）について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、二人以上の世帯全体と比べて、世帯主が65歳以上の世帯では、貯蓄現在高が高い階級にも広がった分布となっている。そのうち2500万円以上の世帯は、全体の33.3%と約3分の1を占めている。一方で、300万円未満の世帯は、全体の14.8%を占めている。

(図 - 1 - 3、図 - 5 - 1、表 - 5 - 1)

図 - 5 - 1 世帯主が65歳以上の世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯） - 2021年 -



注) 標準級間隔100万円（貯蓄現在高1000万円未満）の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、貯蓄現在高1000万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いいため、縦軸目盛りとは一致しない。

貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄「0」世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。

表 - 5 - 1 貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯） - 2021年 -

世帯分布	平均	世帯割合 (%)		
		300万円未満	300万円以上～2500万円未満	2500万円以上
二人以上の世帯	100.0	20.6	55.1	24.3
うち世帯主が65歳以上の世帯	100.0	14.8	51.9	33.3
うち世帯主が65歳未満の世帯	100.0	24.9	57.5	17.6

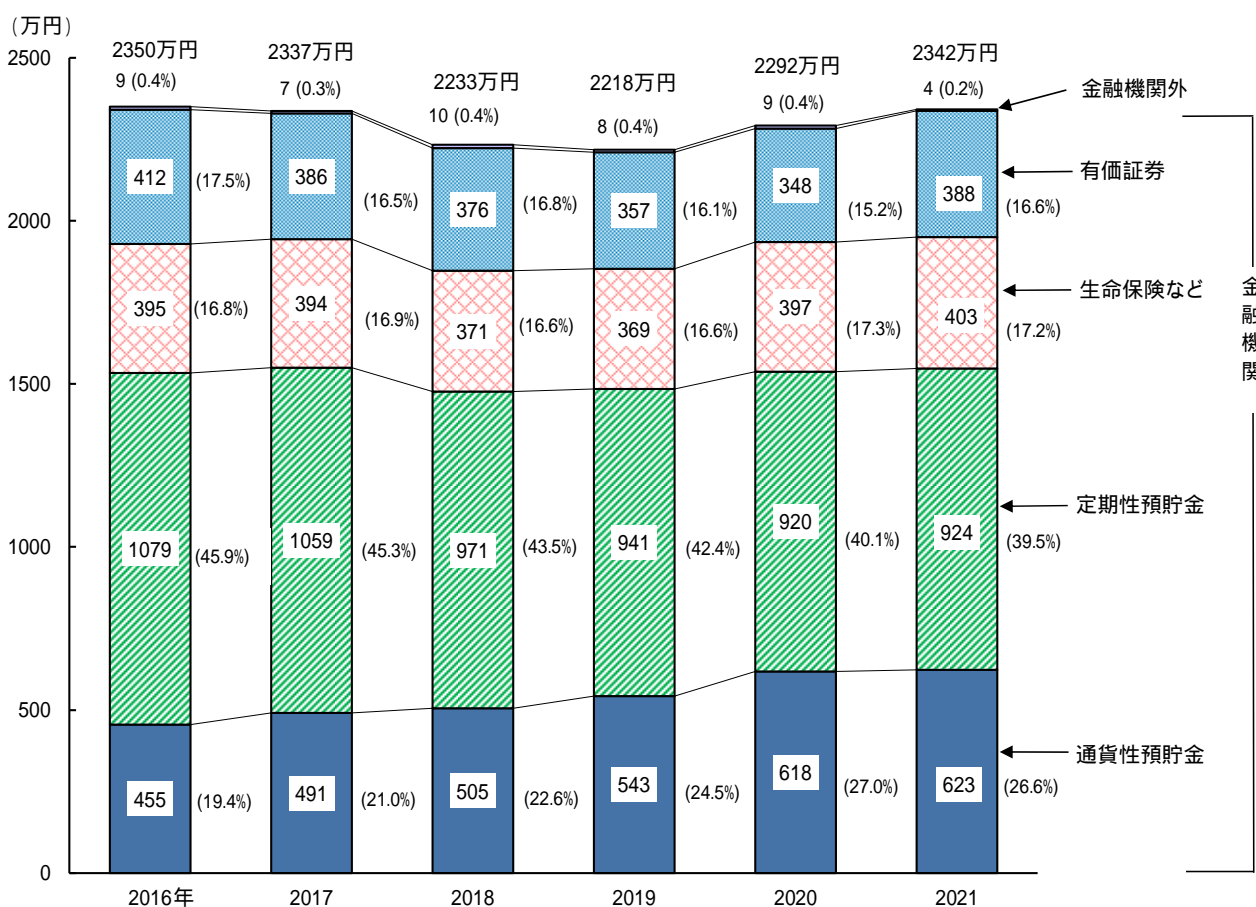
(2) 世帯主が65歳以上の無職世帯の有価証券は388万円で前年に比べ11.5%の増加

二人以上の世帯のうち世帯主が65歳以上の無職世帯（二人以上の世帯に占める割合31.9%）の1世帯当たり貯蓄現在高は、2342万円で、前年に比べ50万円、2.2%の増加となり、2年連続の増加となっている。

貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、定期性預貯金が924万円と最も多く、次いで通貨性預貯金が623万円、「生命保険など」が403万円、有価証券が388万円、金融機関外が4万円となっている。また、前年と比べると、有価証券が40万円、11.5%の増加、「生命保険など」が6万円、1.5%の増加などとなっている。

(図 - 5 - 2、表 - 5 - 2)

図 - 5 - 2 世帯主が65歳以上の無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）



注) ( )内は、貯蓄現在高に占める割合

表 - 5 - 2 世帯主が65歳以上の無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	貯蓄現在高	金融機関					金融機関外
		通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険など	有価証券		
	金額(万円)						
2016年	2350	2341	455	1079	395	412	9
2017	2337	2330	491	1059	394	386	7
2018	2233	2224	505	971	371	376	10
2019	2218	2210	543	941	369	357	8
2020	2292	2284	618	920	397	348	9
2021	2342	2338	623	924	403	388	4
	構成比(%)						
2016年	100.0	99.6	19.4	45.9	16.8	17.5	0.4
2017	100.0	99.7	21.0	45.3	16.9	16.5	0.3
2018	100.0	99.6	22.6	43.5	16.6	16.8	0.4
2019	100.0	99.6	24.5	42.4	16.6	16.1	0.4
2020	100.0	99.7	27.0	40.1	17.3	15.2	0.4
2021	100.0	99.8	26.6	39.5	17.2	16.6	0.2
	対前年増減率(%)						
2017年	-0.6	-0.5	7.9	-1.9	-0.3	-6.3	-22.2
2018	-4.5	-4.5	2.9	-8.3	-5.8	-2.6	42.9
2019	-0.7	-0.6	7.5	-3.1	-0.5	-5.1	-20.0
2020	3.3	3.3	13.8	-2.2	7.6	-2.5	12.5
2021	2.2	2.4	0.8	0.4	1.5	11.5	-55.6

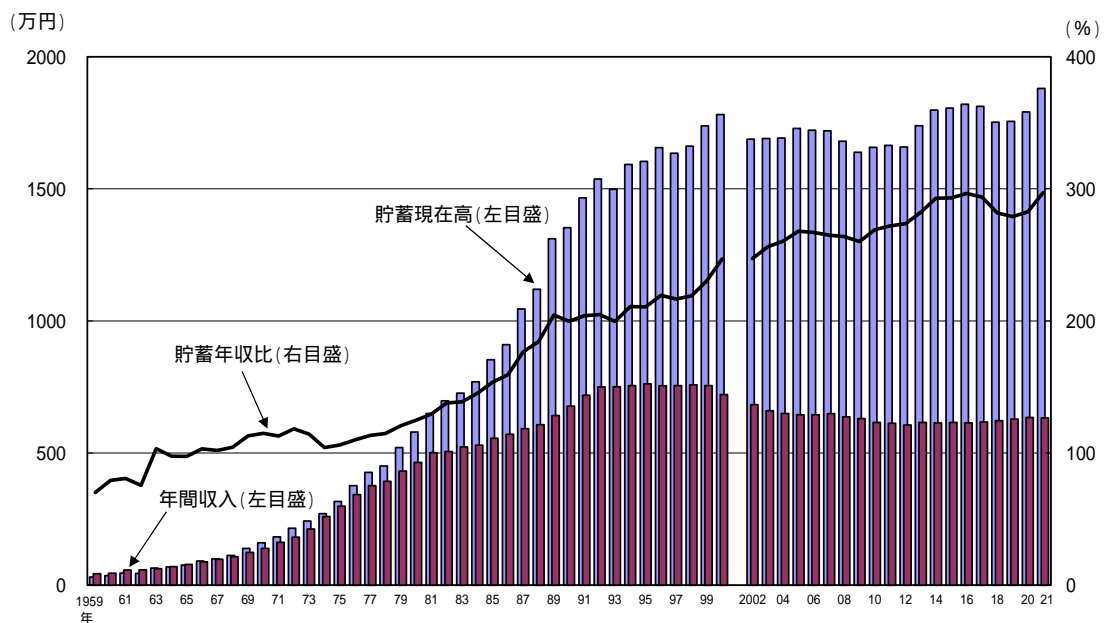
< 参考 1 - 1 > 長期時系列（二人以上の世帯の貯蓄の推移）

貯蓄現在高の年間収入に対する比は62年前の4.2倍

二人以上の世帯について1世帯当たり貯蓄現在高の最近の推移をみると、リーマンショック後、2010年、2011年と増加した後2012年は減少、2013年以降は4年連続で増加となった。2017年及び2018年は減少となっていたが、2019年、2020年及び2021年は3年連続で増加となった。2021年(1880万円)の水準は、62年前の1959年(30万円)の62.7倍となっている。また、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）をみると、2021年は、297.0%と、1959年(70.0%)の4.2倍となっている。

（図、< 参考 1 - 2 > 表）

図 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）



注) 2000年以前は、「貯蓄動向調査」結果による。数値については、次ページ参照 ⇨

貯蓄動向調査：家計調査の附帯調査として2000年まで毎年12月31日現在で実施。

家計調査とは、調査時期、調査対象世帯数等が異なる。

貯蓄・負債編としての調査は、1年の準備期間の後、2002年から実施

< 参考 1 - 2 > 表 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄 年間収入 比 (1)/(2) (%)
			貯蓄 現在高 (%)	年間 収入 (%)	
1959年	30.23	43.18	-	-	70.0
1960	35.90	45.31	18.8	4.9	79.2
1961	46.21	57.28	28.7	26.4	80.7
1962	44.09	58.32	-4.6	1.8	75.6
1963	64.65	62.57	46.6	7.3	103.3
1964	68.90	70.59	6.6	12.8	97.6
1965	76.36	78.39	10.8	11.0	97.4
1966	90.99	88.19	19.2	12.5	103.2
1967	99.47	97.58	9.3	10.6	101.9
1968	112.62	107.79	13.2	10.5	104.5
1969	139.45	123.49	23.8	14.6	112.9
1970	160.27	139.35	14.9	12.8	115.0
1971	182.91	162.12	14.1	16.3	112.8
1972	214.98	181.60	17.5	12.0	118.4
1973	242.60	212.35	12.8	16.9	114.2
1974	270.42	259.78	11.5	22.3	104.1
1975	316.8	299.0	17.2	15.1	106.0
1976	376.8	342.8	18.9	14.6	109.9
1977	427.1	376.9	13.3	9.9	113.3
1978	451.1	393.2	5.6	4.3	114.7
1979	521.2	431.4	15.5	9.7	120.8
1980	579.4	464.3	11.2	7.6	124.8
1981	650.0	501.7	12.2	8.1	129.6
1982	697.2	505.1	7.3	0.7	138.0
1983	726.3	523.5	4.2	3.6	138.7
1984	769.7	529.7	6.0	1.2	145.3
1985	852.8	555.7	10.8	4.9	153.5
1986	909.5	571.0	6.6	2.8	159.3
1987	1045.2	592.3	14.9	3.7	176.5
1988	1119.8	607.5	7.1	2.6	184.3
1989	1311.0	641.3	17.1	5.6	204.4
1990	1353.0	677.3	3.2	5.6	199.8
1991	1465.4	718.9	8.3	6.1	203.8
1992	1536.8	750.5	4.9	4.4	204.8
1993	1498.2	751.0	-2.5	0.1	199.5
1994	1592.1	755.2	6.3	0.6	210.8
1995	1603.5	761.8	0.7	0.9	210.5
1996	1655.3	754.5	3.2	-1.0	219.4
1997	1634.5	754.8	-1.3	0.0	216.5
1998	1660.7	758.4	1.6	0.5	219.0
1999	1737.7	755.0	4.6	-0.4	230.2
2000	1781.2	721.3	2.5	-4.5	246.9
2001	-	-	-	-	-
2002	1688	683	-	-	247.1
2003	1690	660	0.1	-3.4	256.1
2004	1692	650	0.1	-1.5	260.3
2005	1728	645	2.1	-0.8	267.9
2006	1722	645	-0.3	0.0	267.0
2007	1719	649	-0.2	0.6	264.9
2008	1680	637	-2.3	-1.8	263.7
2009	1638	630	-2.5	-1.1	260.0
2010	1657	616	1.2	-2.2	269.0
2011	1664	612	0.4	-0.6	271.9
2012	1658	606	-0.4	-1.0	273.6
2013	1739	616	4.9	1.7	282.3
2014	1798	614	3.4	-0.3	292.8
2015	1805	616	0.4	0.3	293.0
2016	1820	614	0.8	-0.3	296.4
2017	1812	617	-0.4	0.5	293.7
2018	1752	622	-3.3	0.8	281.7
2019	1755	629	0.2	1.1	279.0
2020	1791	634	2.1	0.8	282.5
2021	1880	633	5.0	-0.2	297.0

貯蓄動向調査の結果

家計調査（貯蓄・負債編）の結果

注) 1959年から2000年までは貯蓄動向調査の結果であり、2002年以降は家計調査（貯蓄・負債編）の結果である。

## < 参考 2 > 2021年の貯蓄・負債をめぐる主な動き

### 貯蓄・負債関係

- ・ 経団連がまとめた、大企業が支給するボーナスの平均妥結額は、82万6647円（夏）、82万955円（冬）と、それぞれ8.27%の減少、5.16%の減少（8月及び12月）
- ・ 日経平均株価は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などにより経済正常化への期待が高まったことで、9月14日に3万670円の終値となり、1990年8月以来31年ぶりの高値を更新（9月）
- ・ 個人型確定拠出年金「iDeCo」の2021年9月末時点の加入者総数は、前年同月比26.1%の増加、2021年度上半期の新規加入者数は、前年度同期比41.7%の増加（9月）
- ・ 最低賃金が全国平均で28円引き上げられ930円に。比較可能な2002年以降最大の引上げ幅（10月）
- ・ 18歳以下の子供に対して、1人当たり10万円相当を支給する子育て世帯への臨時特別給付金の申請受付を開始（12月）
- ・ 少額投資非課税制度（NISA）のうち「つみたてNISA」の2021年12月末時点（速報値）の口座数は、約518万と、前年同月比71.4%の増加、買付額は、約1兆5647億円と105.5%の増加（12月）
- ・ 資金循環統計によると、2021年12月末時点の個人（家計部門）の金融資産残高は、前年同月比4.5%の増加となり、2000兆円の大台を初めて突破（12月）
- ・ 2022年1月時点の住宅地の公示地価は、2年ぶりの上昇
- ・ 2021年の新設住宅着工戸数は、85万6484戸と、前年比5.0%の増加となり、5年ぶりの増加

### その他

- ・ アメリカ合衆国第46代大統領にジョー・バイデン氏が就任（1月）
- ・ 1回目の大学入学共通テストを実施（1月）
- ・ 松山英樹選手がマスターズ・トーナメントで優勝。男子ゴルフの4大メジャー大会で日本人が優勝するのは初めて（4月）
- ・ 上野動物園で双子のジャイアントパンダが誕生（6月）
- ・ 梅雨前線の影響により記録的な大雨が降り、静岡県熱海市で土石流が発生（7月）
- ・ 多くの固有種が生息する「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」（鹿児島県、沖縄県）が世界自然遺産に、「北海道・北東北の縄文遺跡群」（北海道、青森県、岩手県、秋田県）が世界文化遺産に登録決定（7月）
- ・ 延期となっていた東京オリンピック・パラリンピックを原則無観客で開催。日本は、オリンピックでは夏冬通じて最多となる58個、パラリンピックでは史上2番目となる51個のメダルを獲得（7月～9月）
- ・ 2020年と同様にスポーツの日を7月に移動するなどして、7月は4連休（オリンピック開会式）、8月は3連休（閉会式）に（7月及び8月）
- ・ 前線の停滞により東・西日本の各地で長期間にわたり大雨（8月）
- ・ デジタル庁が発足（9月）
- ・ 第100代内閣総理大臣として自民党岸田文雄総裁が選出され、岸田内閣が発足（10月）
- ・ 衆議院を解散、総選挙（10月）
- ・ 将棋のプロ棋士である藤井聡太三冠が竜王を獲得し史上最年少の19歳で四冠に（11月）
- ・ 大谷翔平選手が満票を獲得し、日本人で2人目の大リーグMVPに選出（11月）
- ・ 学校基本調査の結果によると、大学の在学者のうち学部生の人数が262万6千人となり、前年度から2千人増加し過去最高を更新（12月）
- ・ 12月に公開した「劇場版 呪術廻戦0」が公開3日間の興行収入・観客動員数で歴代2位を記録（12月）
- ・ 年平均気温が2020年と並び1898年以降最も高い値に





# 家計調査（貯蓄・負債編）の概要

## 1 家計調査の目的

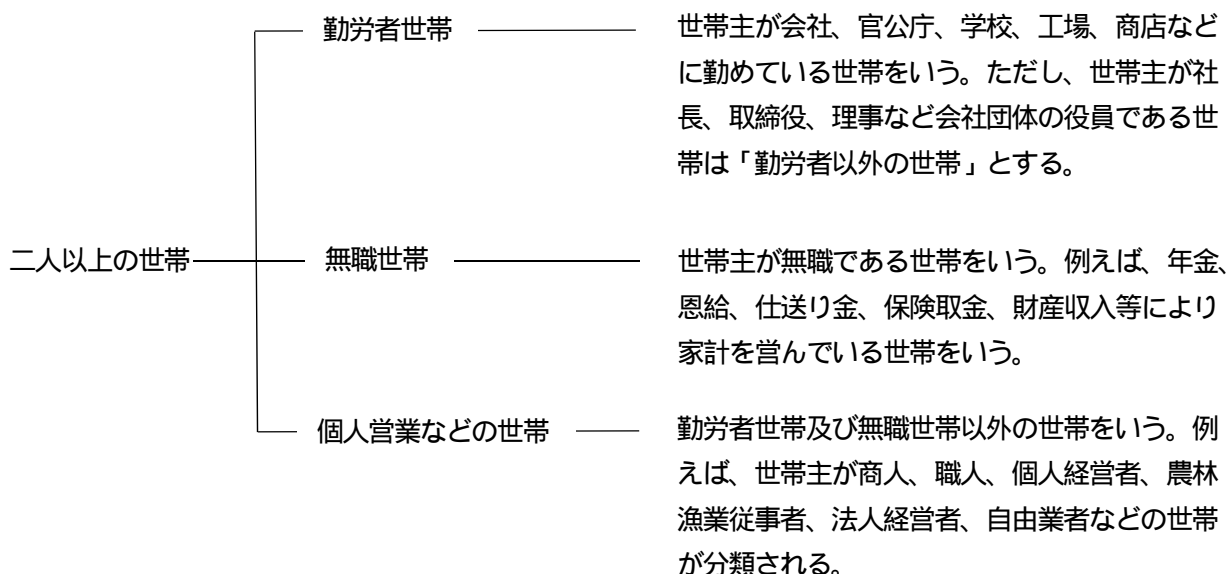
家計調査は、国民生活における家計収支の実態を明らかにすることを目的として、1946年7月以来、毎月実施している。

家計調査の結果は、家計収支編と今回公表する貯蓄・負債編の二つに区分して公表される。貯蓄・負債編は従来実施していた「貯蓄動向調査」を2002年1月から家計調査に統合し、二人以上の世帯における貯蓄及び負債の状況を把握することとしたものである。

## 2 貯蓄及び負債に関する調査の範囲及び調査世帯の選定方法

調査の範囲は、全国の二人以上の世帯である。

調査世帯は、全国の市町村から168市町村を選定し、この市町村から二人以上の世帯8,076世帯を無作為抽出法で選定している。



## 3 貯蓄及び負債に関する調査方法

各調査世帯は、家計収支を記録するために家計簿を6か月間継続して記入している。調査開始3か月目に貯蓄等調査票により、その月の1日現在の貯蓄・負債現在高等を調査する。

## 4 貯蓄・負債編の結果の公表

調査結果は、四半期平均結果として、四半期ごとの最終月のおおむね4か月後に公表している。また、10～12月期平均結果の公表の際に、年平均結果を併せて公表している。

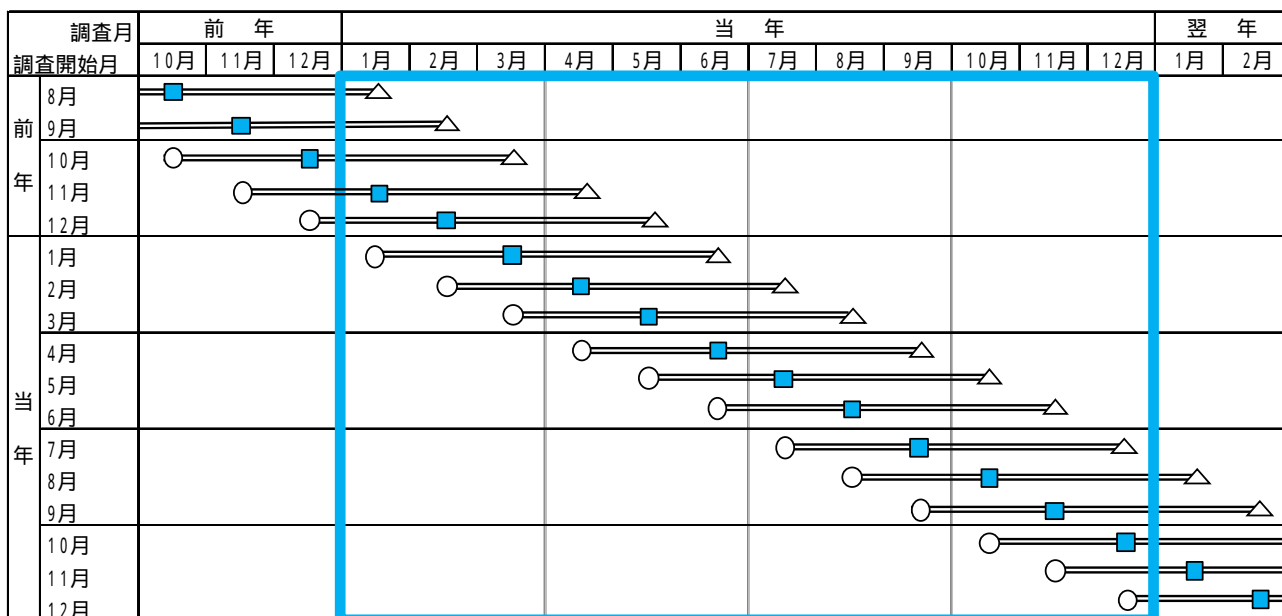
詳しくは、ホームページ（URL：<https://www.stat.go.jp/data/kakei/1.html>）を参照

### 5 貯蓄・負債編の集計方法

調査結果は、四半期平均及び年平均について集計している。各調査世帯の調査時点における貯蓄・負債現在高が当該世帯の調査期間6か月間の各月における貯蓄・負債現在高であるとみなし、当該集計期間に家計収支に関する調査を行っている世帯を対象として各月平均値を集計し、それを単純平均することによって四半期平均及び年平均を算出している。

したがって、2021年平均とは、2021年の各月に家計収支に関する調査の対象となった世帯の調査開始3か月目の貯蓄・負債現在高の12か月平均である。平均に用いる2021年1月の貯蓄・負債現在高には、1月に調査を終了した世帯の2020年10月現在の貯蓄・負債現在高が含まれ、2021年12月の貯蓄・負債現在高には、12月に調査を開始した世帯の2022年2月現在の貯蓄・負債現在高が含まれている。

図 家計調査(貯蓄・負債編)の集計対象世帯



印...調査開始月

印...調査終了月

■ 印...貯蓄・負債現在高調査月

貯蓄現在高及び負債現在高については、各調査世帯の調査開始3か月目の1日現在の金額。この金額を調査期間中(6か月間)の当該世帯の貯蓄現在高及び負債現在高としている。枠線で囲まれた世帯が、当該年における集計対象世帯となる。なお、2021年平均における集計世帯数は5,905世帯である。

# 用語の解説

## 1 貯蓄

ゆうちょ銀行、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構、銀行及びその他の金融機関（普通銀行等）への預貯金、生命保険及び積立型損害保険の掛金（加入してからの掛金の払込総額）並びに株式、債券、投資信託、金銭信託等の有価証券（株式及び投資信託については調査時点の時価、債券及び貸付信託・金銭信託については額面）といった金融機関への貯蓄と、社内預金、勤め先の共済組合などの金融機関外への貯蓄の合計をいう。

なお、貯蓄は世帯全体の貯蓄であり、また、個人営業世帯などの貯蓄には家計用のほか事業用も含める。

### (1) 金融機関等への貯蓄

#### 通貨性預貯金

ゆうちょ銀行の通常貯金、銀行及びその他の金融機関（信用金庫、信用組合、労働金庫、商工組合中央金庫、農業・漁業の協同組合等）の普通預金、当座預金、通知預金、納税準備預金などをいう。

#### 定期性預貯金

ゆうちょ銀行の定額貯金及び定期貯金、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の定額郵便貯金、定期郵便貯金及び積立郵便貯金、銀行及びその他の金融機関の各種定期預金、定期積金などをいう。

#### 生命保険など

生命保険会社の積立型生命保険、損害保険会社の損害保険（火災・傷害保険のうち、満期時に満期返戻金が支払われる積立型のもの）、農業協同組合の養老生命共済及び郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構で取り扱っている簡易生命保険などをいう。

#### 有価証券

株式、株式投資信託、債券などをいう。債券には、公債と社債があり、公債には国が発行する債券（国債）や、都道府県など地方公共団体が発行する債券（地方債）などが含まれる。社債には銀行などの金融機関や、事業会社が発行する債券が含まれる。

### (2) 金融機関外への貯蓄

社内預金、勤め先の共済組合等への預貯金などをいう。ただし、いわゆるたんす預金は含めない。

### (3) 年金型貯蓄

生命保険会社の個人年金保険、財形年金貯蓄及び個人年金信託などの年金型貯蓄をいう。また、簡易生命保険のうち年金商品（旧郵便年金）も含める。公的年金（厚生年金及び国民年金）や企業年金は含めない。

### (4) 外貨預金・外債

ドルなど外国通貨建ての預金、株式、債券、投資信託、保険をいう。なお、外国の機関が発行する債券、投資信託であっても円建てのものは含めないが、二重通貨建てのもの（デュアルカレンシー債、リバースデュアルカレンシー債など）は含める。

## 2 負 債

ゆうちょ銀行、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構、銀行、生命保険会社、住宅金融支援機構などの金融機関からの借入金のほか、勤め先の会社、共済組合及び親戚・知人からの借入金並びに月賦・年賦の未払残高など金融機関外からの借入金残高の合計をいう。

なお、負債は世帯全体の負債であり、個人営業世帯などの負債には家計用のほか事業用の負債も含める。

### (1) 住宅・土地のための負債

住宅を購入、建築又は増改築（修繕等工事も含む。）したり、土地を購入するために借り入れた場合の借入金残高をいう。

### (2) 住宅・土地以外の負債

生活に必要な資金、事業に必要な開業資金、運転資金などを借り入れた場合で、「(3) 月賦・年賦」以外の借入金残高をいう。

### 〔借入先〕

公的機関 住宅金融支援機構、都市再生機構、住宅供給公社、日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫など）、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構などをいう。

民間機関 銀行、信用金庫・信用組合、農業協同組合、労働金庫、商工組合中央金庫、生命・損害保険会社などをいう。ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険を含む。

その他 社内貸付、勤め先の共済組合、サラリーマン金融、信販会社、質屋、親戚・知人などをいう。

### (3) 月賦・年賦

乗用車、電化製品、衣類など月賦・年賦で購入した場合の未払残高をいう。

## 3 年間収入五分位階級・貯蓄現在高五分位階級・中央値

年間収入五分位階級とは、年間収入の低い世帯から高い世帯へと順に並べて5等分したもので、低い方から第 一、第 二、第 三、第 四、第 五五分位階級という。

貯蓄現在高五分位階級とは、貯蓄現在高不詳の世帯を除いた貯蓄現在高の低い世帯から高い世帯へと順に並べて5等分したもので、低い方から第 一、第 二、第 三、第 四、第 五五分位階級という。

中央値とは、貯蓄現在高、負債現在高を金額の低い世帯から高い世帯へと順に並べ、ちょうど中央に当たる世帯の値をいう。

## 4 世帯数分布（抽出率調整）

調査市町村によって調査世帯の抽出率が異なるので、調整係数（抽出率の逆数に比例した乗率）を標本数に乗じて調整集計世帯数を算出し、これを1万分比で表示したものである。

## 5 標準級間隔

ヒストグラム（柱状グラフ）では、各階級の相対度数を高さではなく面積で表すが、そのようなヒストグラムにおいて基準となる階級の間隔（級間隔）を標準級間隔という。

## 家計調査結果の公表時期について

家計調査の結果には、家計収支編と貯蓄・負債編があります。  
公表時期は、原則として以下のとおりです。

### 貯蓄・負債編

四半期平均結果（二人以上の世帯について。統計表のみ）

四半期ごとの調査最終月の4か月後（10～12月期平均結果を除く。）

今回は、2022年1～3月期平均結果を2022年7月29日に公表する予定です。

年平均結果（二人以上の世帯について）

調査年の翌年5月

今回は、2022年平均結果を2023年5月中旬に公表する予定です。

### 家計収支編

月平均結果（二人以上の世帯について）

原則として調査月の翌々月上旬

今回は、2022年4月分平均結果を2022年6月7日に公表する予定です。

四半期平均結果（総世帯・二人以上の世帯・単身世帯について）

四半期ごとの調査最終月の翌々月上旬

今回は、2022年4～6月期平均結果を2022年8月5日に公表する予定です。

年平均結果（総世帯・二人以上の世帯・単身世帯について）

調査年の翌年2月上旬

今回は、2022年平均結果を2023年2月7日に公表する予定です。

## 問合せ先



総務省統計局統計調査部  
消費統計課審査発表係

電話 03(5273)1174

家計調査の  
最新情報はこちら！

- ・家計調査（貯蓄・負債編）ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>

Family Income and Expenditure Survey (Savings and Liabilities) (in English)

<https://www.stat.go.jp/english/data/sav/index.html>

この冊子のPDFファイルは、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/sav/sokuhou/nen/index.html>

- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。

メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

<https://www.stat.go.jp/>

- ・政府統計の総合窓口（e-Stat）

<https://www.e-stat.go.jp/>

Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)

<https://www.e-stat.go.jp/en/>

統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。